

# 住民基本台帳人口移動報告

## 2018年結果

### 結果の概要



2019年1月

総務省統計局

# 目 次

## 結果の概要

I 移動者数	1
II 都道府県別転入・転出の状況	3
III 3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過の状況	6
IV 各都市圏の転入・転出超過の状況	
1 東京圏の転入・転出超過の状況	7
2 名古屋圏の転入・転出超過の状況	10
3 大阪圏の転入・転出超過の状況	13
V 21大都市の転入・転出超過の状況	16
VI 市町村別転入・転出超過の状況	18

## （日本人の移動状況）

VII 移動者数及び3大都市圏の転入・転出超過の状況（日本人移動者）	20
VIII 市町村別転入・転出超過の状況（日本人移動者）	21
IX 岩手県，宮城県及び福島県の転入・転出超過の状況（日本人移動者）	
1 3県の転入・転出超過の状況	23
2 岩手県の転入・転出超過の状況	24
3 宮城県の転入・転出超過の状況	25
4 福島県の転入・転出超過の状況	26

## 統 計 表

第1表 男女別都道府県内移動者数，他都道府県からの転入者数及び 他都道府県への転出者数 －全国，都道府県，3大都市圏，21大都市（平成30年）	30
第2表 男女別移動者数，都道府県内移動者数及び都道府県間移動者数の推移 －全国（1954年～2018年）	32
住民基本台帳人口移動報告について	36

2018年結果から，日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数としております（2014年結果から，「日本人移動者」と「移動者（外国人含む）」の2系列の統計表を公表しております。）。

本報告における移動者数は，住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により市町村に届出等のあった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものです（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません。）。

なお，災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については，避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ，移動者として計上されています。

# I 移動者数

**都道府県間移動者数は253万5601人で、前年に比べ3万537人の増加**

2018年1月～12月の1年間における日本国内の移動者（日本人及び外国人。以下同じ。）をみると、市区町村間移動者数（市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数）は535万9174人で、前年に比べ4万557人（0.8%）の増加となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ2万966人（0.7%）の増加、女性は1万9591人（0.8%）の増加となっている。

市区町村間移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は253万5601人で、前年に比べ3万537人（1.2%）の増加となっている。都道府県間移動者数を年齢5歳階級別にみると、20～24歳で55万680人と最も多く、次いで25～29歳（48万398人）、30～34歳（32万7507人）などとなっている。前年に比べ都道府県間移動者数が増加しているのは12区分となり、20～24歳で2万3121人（4.4%）、25～29歳で1万2097人（2.6%）、15～19歳で3026人（2.1%）の順となっている。一方、最も減少しているのは40～44歳で、4551人（2.9%）の減少となっている。都道府県間移動者数を男女別にみると、男性は前年に比べ1万5600人（1.1%）の増加、女性は1万4937人（1.3%）の増加となっている。年齢5歳階級別にみると、20～24歳の男性が最も多く、次いで25～29歳の男性、20～24歳の女性の順になっている。前年に比べ都道府県間移動者数が増加しているのは男性が11区分、女性が12区分となっている。

都道府県内移動者数は282万3573人で、前年に比べ1万20人（0.4%）の増加となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ5366人（0.4%）の増加、女性は4654人（0.3%）の増加となっている。

（表1、表2、図1、図2）

図1 市区町村間移動者数の推移（2014年～2018年）

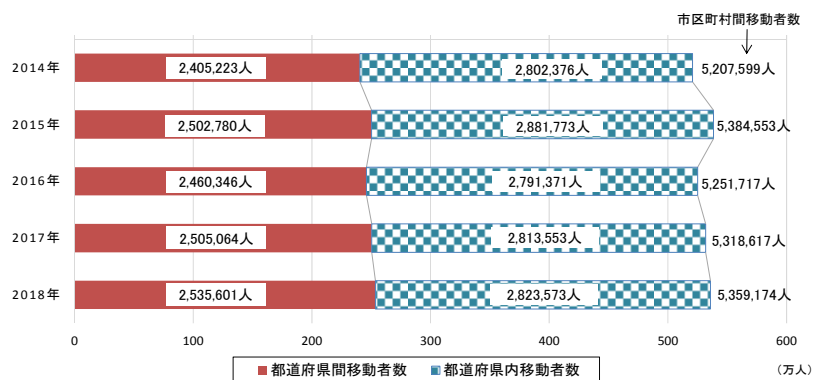


表1 男女別移動者数（2017年，2018年）

区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2018年	2017年	対前年増減		2018年	2017年	対前年増減		2018年	2017年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	5,359,174	5,318,617	40,557	0.8	2,535,601	2,505,064	30,537	1.2	2,823,573	2,813,553	10,020	0.4
男	2,858,159	2,837,193	20,966	0.7	1,408,573	1,392,973	15,600	1.1	1,449,586	1,444,220	5,366	0.4
女	2,501,015	2,481,424	19,591	0.8	1,127,028	1,112,091	14,937	1.3	1,373,987	1,369,333	4,654	0.3

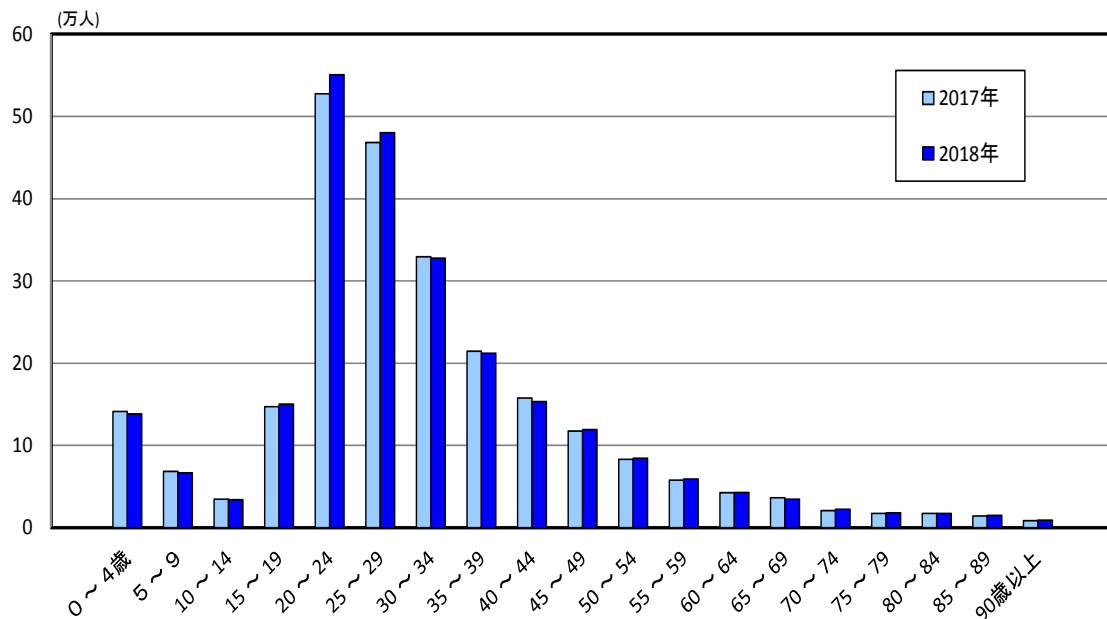
表2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2017年，2018年）

(人)

	都道府県間移動者数		対前年増減			都道府県間移動者数		対前年増減	
	2018年	2017年	実数	率(%)		2018年	2017年	実数	率(%)
<b>男女計</b>									
総数	2,535,601	2,505,064	30,537	1.2	45～49歳	119,179	117,566	1,613	1.4
0～4歳	138,315	141,149	-2,834	-2.0	50～54歳	84,579	83,060	1,519	1.8
5～9歳	66,620	68,520	-1,900	-2.8	55～59歳	59,155	58,007	1,148	2.0
10～14歳	33,990	34,538	-548	-1.6	60～64歳	42,704	42,630	74	0.2
15～19歳	150,129	147,103	3,026	2.1	65～69歳	34,647	36,452	-1,805	-5.0
20～24歳	550,680	527,559	23,121	4.4	70～74歳	22,569	20,887	1,682	8.1
25～29歳	480,398	468,301	12,097	2.6	75～79歳	18,087	17,377	710	4.1
30～34歳	327,507	329,217	-1,710	-0.5	80～84歳	17,291	17,182	109	0.6
35～39歳	212,284	214,695	-2,411	-1.1	85～89歳	14,959	14,389	570	4.0
40～44歳	153,259	157,810	-4,551	-2.9	90歳以上	9,240	8,613	627	7.3
<b>男</b>									
総数	1,408,573	1,392,973	15,600	1.1	45～49歳	74,520	74,310	210	0.3
0～4歳	70,923	72,403	-1,480	-2.0	50～54歳	53,777	53,063	714	1.3
5～9歳	33,802	35,075	-1,273	-3.6	55～59歳	36,867	36,677	190	0.5
10～14歳	17,159	17,355	-196	-1.1	60～64歳	25,958	26,043	-85	-0.3
15～19歳	87,603	86,398	1,205	1.4	65～69歳	19,501	20,804	-1,303	-6.3
20～24歳	304,942	292,788	12,154	4.2	70～74歳	11,286	10,298	988	9.6
25～29歳	263,049	254,499	8,550	3.4	75～79歳	7,579	6,986	593	8.5
30～34歳	179,059	179,449	-390	-0.2	80～84歳	5,688	5,621	67	1.2
35～39歳	119,117	120,834	-1,717	-1.4	85～89歳	4,163	3,960	203	5.1
40～44歳	91,418	94,425	-3,007	-3.2	90歳以上	2,156	1,979	177	8.9
<b>女</b>									
総数	1,127,028	1,112,091	14,937	1.3	45～49歳	44,659	43,256	1,403	3.2
0～4歳	67,392	68,746	-1,354	-2.0	50～54歳	30,802	29,997	805	2.7
5～9歳	32,818	33,445	-627	-1.9	55～59歳	22,288	21,330	958	4.5
10～14歳	16,831	17,183	-352	-2.0	60～64歳	16,746	16,587	159	1.0
15～19歳	62,526	60,705	1,821	3.0	65～69歳	15,146	15,648	-502	-3.2
20～24歳	245,738	234,771	10,967	4.7	70～74歳	11,283	10,589	694	6.6
25～29歳	217,349	213,802	3,547	1.7	75～79歳	10,508	10,391	117	1.1
30～34歳	148,448	149,768	-1,320	-0.9	80～84歳	11,603	11,561	42	0.4
35～39歳	93,167	93,861	-694	-0.7	85～89歳	10,796	10,429	367	3.5
40～44歳	61,841	63,385	-1,544	-2.4	90歳以上	7,084	6,634	450	6.8

注) 総数には年齢不詳を含む。

図2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2017年，2018年）



## II 都道府県別転入・転出の状況

**転入者数は23都府県で増加，最も増加しているのは東京都  
転入者数が最も減少しているのは青森県**

2018年の転入者数を都道府県別にみると，東京都への転入者数が46万628人と最も多く，次いで神奈川県が23万2777人となっているほか，埼玉県，大阪府，千葉県，愛知県及び福岡県の5府県が10万人台となっている。これら7都府県への転入者数の合計は144万8937人となり，転入者総数の57.1%を占めている。

前年に比べ転入者数が最も増加しているのは東京都で，6728人（1.5%）の増加，次いで神奈川県，大阪府，埼玉県などとなっており，転入者数は23都府県で増加となっている。このうち，千葉県及び滋賀県は4年連続の増加となっている。

一方，前年に比べ転入者数が最も減少しているのは青森県で，690人（3.8%）の減少，次いで北海道，広島県，熊本県，宮城県などとなっており，転入者数は24道府県で減少となっている。このうち，宮城県及び岩手県は4年連続，広島県，秋田県など6県が3年連続の減少となっている。

（表3）

**転出者数は34都道府県で増加，最も増加しているのは愛知県  
転出者数が最も減少しているのは福島県**

2018年の転出者数を都道府県別にみると，東京都からの転出者数が38万784人と最も多く，次いで神奈川県が20万9294人となっているほか，大阪府，埼玉県，千葉県，愛知県及び福岡県の5府県が10万人台となっている。これら7都府県からの転出者数の合計は130万680人となり，転出者総数の51.3%を占めている。

前年に比べ転出者数が最も増加しているのは愛知県で，5588人（4.6%）の増加，次いで大阪府，千葉県，三重県などとなっており，転出者数は34都道府県で増加となっている。このうち，愛知県，栃木県，石川県，岐阜県及び群馬県は4年連続の増加となっている。

一方，前年に比べ転出者数が最も減少したのは福島県で，871人（2.6%）の減少，次いで熊本県，広島県，青森県などとなっており，転出者数は13県で減少となっている。このうち，鹿児島県，秋田県及び宮崎県は3年連続の減少となっている。

（表3）

表3 都道府県別転入者数、転出者数及び転入超過数（2017年、2018年）

(人)

都道府県	転入者数				転出者数				転入超過数 (-は転出超過)		
	2018年	2017年	対前年増減		2018年	2017年	対前年増減		2018年	2017年	対前年 増減数
			実数	率(%)			実数	率(%)			
全 国	2,535,601	2,505,064	30,537	1.2	2,535,601	2,505,064	30,537	1.2	0	0	0
北海道	51,195	51,776	-581	-1.1	57,409	57,188	221	0.4	-6,214	-5,412	-802
青森県	17,462	18,152	-690	-3.8	23,747	24,030	-283	-1.2	-6,285	-5,878	-407
岩手県	17,108	17,423	-315	-1.8	22,133	21,845	288	1.3	-5,025	-4,422	-603
宮城県	48,030	48,500	-470	-1.0	49,361	49,433	-72	-0.1	-1,331	-933	-398
秋田県	10,952	11,280	-328	-2.9	15,386	15,556	-170	-1.1	-4,434	-4,276	-158
山形県	13,294	13,113	181	1.4	16,827	16,814	13	0.1	-3,533	-3,701	168
福島県	25,590	25,872	-282	-1.1	33,011	33,882	-871	-2.6	-7,421	-8,010	589
茨城県	52,495	52,578	-83	-0.2	60,239	57,732	2,507	4.3	-7,744	-5,154	-2,590
栃木県	35,819	35,784	35	0.1	41,493	40,426	1,067	2.6	-5,674	-4,642	-1,032
群馬県	34,384	33,182	1,202	3.6	34,946	34,898	48	0.1	-562	-1,716	1,154
埼玉県	188,769	184,862	3,907	2.1	164,117	162,681	1,436	0.9	24,652	22,181	2,471
千葉県	163,749	161,408	2,341	1.5	151,860	148,697	3,163	2.1	11,889	12,711	-822
東京都	460,628	453,900	6,728	1.5	380,784	380,776	8	0.0	79,844	73,124	6,720
神奈川県	232,777	226,152	6,625	2.9	209,294	208,638	656	0.3	23,483	17,514	5,969
新潟県	22,600	22,839	-239	-1.0	29,501	29,031	470	1.6	-6,901	-6,192	-709
富山県	13,354	13,738	-384	-2.8	14,939	14,464	475	3.3	-1,585	-726	-859
石川県	19,385	19,478	-93	-0.5	20,913	20,154	759	3.8	-1,528	-676	-852
福井県	9,876	10,079	-203	-2.0	12,263	11,565	698	6.0	-2,387	-1,486	-901
山梨県	13,747	13,613	134	1.0	17,152	16,844	308	1.8	-3,405	-3,231	-174
長野県	29,058	28,476	582	2.0	32,134	31,006	1,128	3.6	-3,076	-2,530	-546
岐阜県	31,271	29,372	1,899	6.5	37,257	36,898	359	1.0	-5,986	-7,526	1,540
静岡県	57,951	57,496	455	0.8	63,534	61,496	2,038	3.3	-5,583	-4,000	-1,583
愛知県	129,902	126,912	2,990	2.4	126,790	121,202	5,588	4.6	3,112	5,710	-2,598
三重県	32,529	31,632	897	2.8	37,031	34,276	2,755	8.0	-4,502	-2,644	-1,858
滋賀県	29,353	28,044	1,309	4.7	28,944	28,563	381	1.3	409	-519	928
京都府	57,531	57,865	-334	-0.6	60,067	59,293	774	1.3	-2,536	-1,428	-1,108
大阪府	168,551	164,025	4,526	2.8	166,163	162,889	3,274	2.0	2,388	1,136	1,252
兵庫県	94,045	92,538	1,507	1.6	99,375	98,485	890	0.9	-5,330	-5,947	617
奈良県	23,988	24,356	-368	-1.5	27,948	27,894	54	0.2	-3,960	-3,538	-422
和歌山県	11,621	11,458	163	1.4	14,936	14,745	191	1.3	-3,315	-3,287	-28
鳥取県	8,732	8,950	-218	-2.4	10,527	10,326	201	1.9	-1,795	-1,376	-419
島根県	11,018	11,038	-20	-0.2	12,323	12,559	-236	-1.9	-1,305	-1,521	216
岡山県	29,571	29,708	-137	-0.5	33,938	32,977	961	2.9	-4,367	-3,269	-1,098
広島県	48,028	48,581	-553	-1.1	54,085	54,377	-292	-0.5	-6,057	-5,796	-261
山口県	22,775	22,693	82	0.4	26,152	26,288	-136	-0.5	-3,377	-3,595	218
徳島県	9,510	9,823	-313	-3.2	12,041	12,070	-29	-0.2	-2,531	-2,247	-284
香川県	17,863	18,200	-337	-1.9	19,539	19,477	62	0.3	-1,676	-1,277	-399
愛媛県	18,112	18,113	-1	-0.0	22,329	21,376	953	4.5	-4,217	-3,263	-954
高知県	9,214	9,383	-169	-1.8	11,521	11,478	43	0.4	-2,307	-2,095	-212
福岡県	104,561	103,835	726	0.7	101,672	101,077	595	0.6	2,889	2,758	131
佐賀県	16,649	16,145	504	3.1	18,121	18,227	-106	-0.6	-1,472	-2,082	610
長崎県	22,912	23,314	-402	-1.7	29,578	29,810	-232	-0.8	-6,666	-6,496	-170
熊本県	28,688	29,200	-512	-1.8	32,263	32,608	-345	-1.1	-3,575	-3,408	-167
大分県	18,686	18,677	9	0.0	21,989	21,386	603	2.8	-3,303	-2,709	-594
宮崎県	18,413	18,797	-384	-2.0	21,500	21,619	-119	-0.6	-3,087	-2,822	-265
鹿児島県	26,769	26,744	25	0.1	30,449	30,679	-230	-0.7	-3,680	-3,935	255
沖縄県	27,086	25,960	1,126	4.3	28,020	27,329	691	2.5	-934	-1,369	435

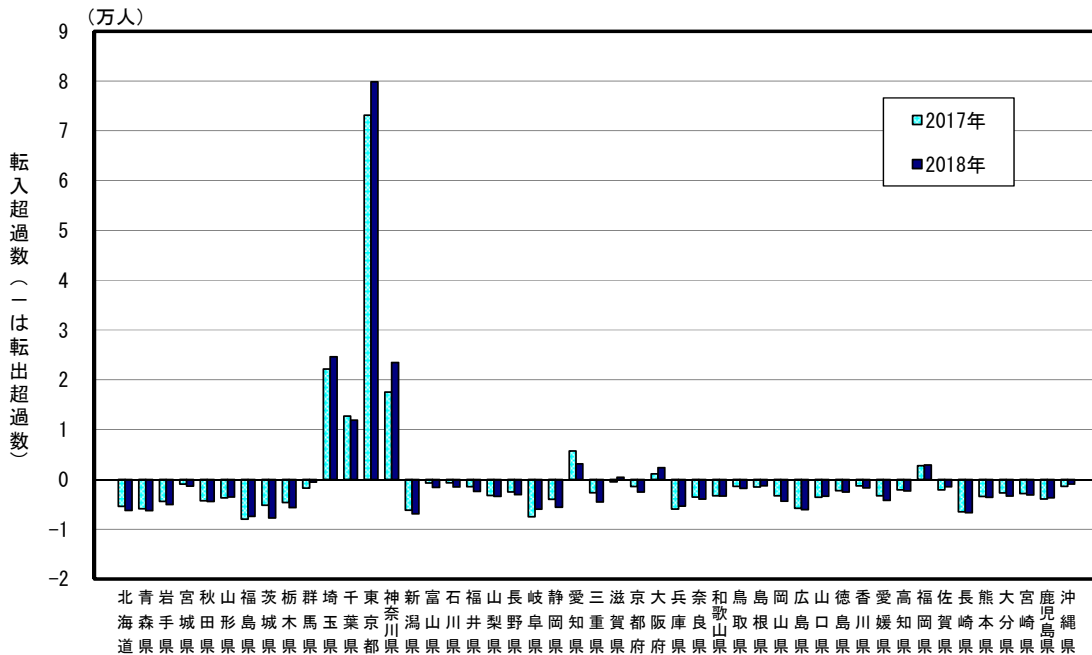
**転入超過は8都府県、東京都の転入超過数が最も多く7万9844人**  
**転出超過数は茨城県が最も多く7744人**

2018年の転入超過数を都道府県別にみると、東京都が7万9844人と最も多く、次いで埼玉県（2万4652人）、神奈川県（2万3483人）、千葉県、愛知県、福岡県、大阪府及び滋賀県の8都府県で転入超過となり、滋賀県が前年の転出超過から転入超過へ転じている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは5都府県で、最も拡大しているのは東京都（6720人）となっている。一方、縮小しているのは2県で、最も縮小しているのは愛知県（2598人）となっている。

転出超過数をみると、茨城県が7744人と最も多く、次いで福島県（7421人）、新潟県（6901人）、長崎県（6666人）、青森県（6285人）など39道府県で転出超過となっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは29道府県で、最も拡大しているのは茨城県（2590人）となっている。一方、縮小しているのは10県で、最も縮小しているのは岐阜県（1540人）となっている。

（表3，表4，図3）

**図3 都道府県別転入超過数（2017年，2018年）**



**表4 都道府県別転入超過の状況（2017年，2018年）**

		都道府県名		都道府県数	
		2018年	2017年	2018年	2017年
転入超過	拡大	埼玉県 東京都 神奈川県 大阪府 福岡県	埼玉県 神奈川県 大阪府 福岡県	5	4
	同数			0	0
	縮小	千葉県 愛知県	千葉県 東京都 愛知県	2	3
	転出→転入	滋賀県		1	0
転出超過	転入→転出			0	0
	縮小	山形県 福島県 群馬県 岐阜県 兵庫県 島根県 山口県 佐賀県 鹿児島県 沖縄県	北海道 青森県 秋田県 茨城県 栃木県 新潟県 富山県 石川県 福井県 長野県 静岡県 三重県 滋賀県 兵庫県 奈良県 和歌山県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 熊本県 宮崎県 鹿児島県	10	23
	同数			0	0
	拡大	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 茨城県 栃木県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 静岡県 三重県 京都府 奈良県 和歌山県 鳥取県 岡山県 広島県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県	岩手県 宮城県 山形県 福島県 群馬県 山梨県 岐阜県 京都府 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 長崎県 大分県 沖縄県	29	17

### Ⅲ 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過の状況

3大都市圏全体は12万3054人の転入超過、前年に比べ1万1761人の拡大

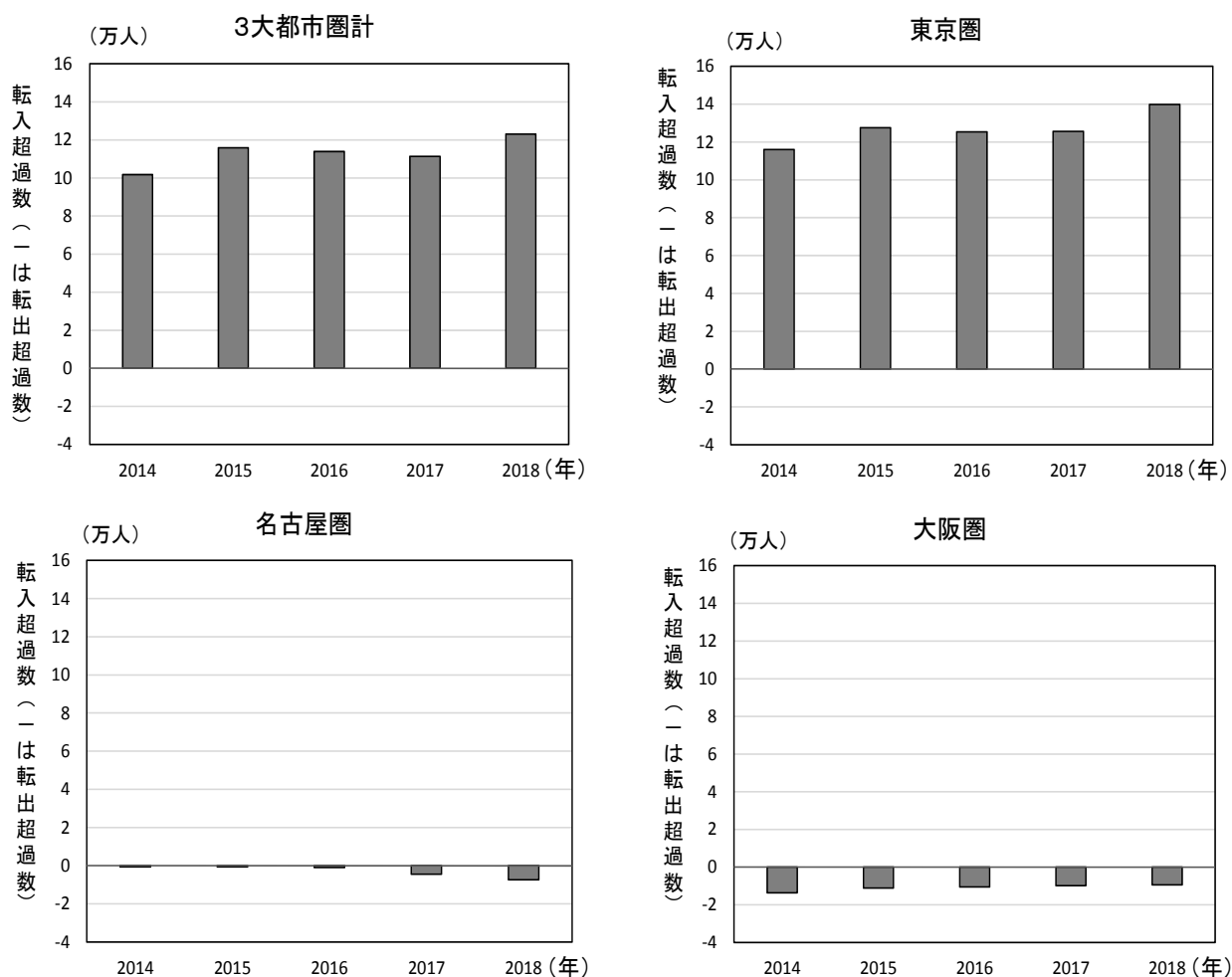
2018年の3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると、3大都市圏全体では12万3054人の転入超過となり、前年に比べ1万1761人の拡大となっている。東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）は13万9868人の転入超過、名古屋圏（愛知県、岐阜県及び三重県）は7376人、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県）は9438人の転出超過となり、名古屋圏及び大阪圏は5年連続の転出超過となっている。（表5、図4）

表5 3大都市圏の転入超過数の推移  
(2014年～2018年)

区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
(人)					
3大都市圏全体					
転入者数	827,740	866,643	854,820	865,117	884,547
転出者数	725,979	750,705	740,982	753,824	761,493
転入超過数	101,761	115,938	113,838	111,293	123,054
東京圏					
転入者数	493,236	516,109	509,249	516,699	530,124
転出者数	377,188	388,486	383,967	391,169	390,256
転入超過数	116,048	127,623	125,282	125,530	139,868
名古屋圏					
転入者数	129,117	135,082	134,124	135,207	137,783
転出者数	129,753	135,713	135,048	139,667	145,159
転入超過数	-636	-631	-924	-4,460	-7,376
大阪圏					
転入者数	205,387	215,452	211,447	213,211	216,640
転出者数	219,038	226,506	221,967	222,988	226,078
転入超過数	-13,651	-11,054	-10,520	-9,777	-9,438

注1) 「-」は転出超過を表す。  
 注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県  
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県  
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

図4 3大都市圏の転入超過数の推移（2014年～2018年）





#### IV 各都市圏の転入・転出超過の状況

##### 1 東京圏の転入・転出超過の状況

東京圏は13万9868人の転入超過、前年に比べ1万4338人の拡大  
東京圏以外の全ての道府県との間で東京圏が転入超過

2018年の転入・転出超過数をみると、東京圏は13万9868人の転入超過となり、前年に比べ1万4338人の拡大となっている。

東京圏を構成する各都県についてみると、東京都は7万9844人、埼玉県は2万4652人、神奈川県は2万3483人、千葉県は1万1889人の転入超過となり、構成する都県全てが転入超過となっている。また、前年に比べ転入超過数は千葉県のみ縮小となっており、東京都、神奈川県及び埼玉県は拡大となっている。

道府県別に東京圏の転入超過数をみると、全ての道府県で東京圏が転入超過となっている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは愛知県（3025人）など34道府県で、縮小しているのは沖縄県（575人）など9県となっている。

なお、日本人は13万5600人の転入超過となり、前年に比べ1万5821人の拡大となっている。

表6 東京圏、東京圏の構成都県の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（2014年～2018年）

区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
東京圏					
転入者数	493,236	516,109	509,249	516,699	530,124
転出者数	377,188	388,486	383,967	391,169	390,256
転入超過数	116,048	127,623	125,282	125,530	139,868
東京都					
転入者数	431,670	456,635	445,306	453,900	460,628
転出者数	355,643	372,404	370,982	380,776	380,784
転入超過数	76,027	84,231	74,324	73,124	79,844
神奈川県					
転入者数	216,043	225,815	221,192	226,152	232,777
転出者数	201,156	208,539	205,099	208,638	209,294
転入超過数	14,887	17,276	16,093	17,514	23,483
埼玉県					
転入者数	173,312	180,451	179,389	184,862	188,769
転出者数	154,937	162,374	157,687	162,681	164,117
転入超過数	18,375	18,077	21,702	22,181	24,652
千葉県					
転入者数	147,636	155,892	157,050	161,408	163,749
転出者数	140,877	147,853	143,887	148,697	151,860
転入超過数	6,759	8,039	13,163	12,711	11,889

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

(表6, 表7, 図5, 参考表1)

【参考表1】東京圏、東京圏の構成都県の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（日本人移動者）  
(2008年～2018年)

区 分	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
東京圏											
転入者数	528,009	505,873	470,077	461,287	456,744	466,844	468,576	487,251	477,790	481,289	491,003
転出者数	376,313	388,412	377,248	398,478	389,535	370,320	359,168	367,894	359,922	361,510	355,403
転入超過数	151,696	117,461	92,829	62,809	67,209	96,524	109,408	119,357	117,868	119,779	135,600
東京都											
転入者数	425,661	413,370	396,318	394,116	400,274	407,711	404,736	426,084	413,444	419,283	423,617
転出者数	342,661	357,150	347,987	349,634	343,777	337,539	331,456	344,388	339,267	343,785	340,843
転入超過数	83,000	56,220	48,331	44,482	56,497	70,172	73,280	81,696	74,177	75,498	82,774
神奈川県											
転入者数	233,616	228,793	215,904	210,631	207,908	207,670	203,866	210,995	205,368	207,941	212,423
転出者数	203,970	207,327	201,017	200,512	199,306	195,314	191,011	197,467	193,312	194,786	193,557
転入超過数	29,646	21,466	14,887	10,119	8,602	12,356	12,855	13,528	12,056	13,155	18,866
埼玉県											
転入者数	167,624	168,888	162,483	159,200	157,961	157,910	157,553	162,275	159,389	161,538	163,433
転出者数	152,752	150,805	147,059	147,057	147,663	146,356	142,644	148,747	143,829	146,615	146,397
転入超過数	14,872	18,083	15,424	12,143	10,298	11,554	14,909	13,528	15,560	14,923	17,036
千葉県											
転入者数	166,724	162,199	151,402	138,402	132,651	136,645	137,199	143,390	143,081	145,367	146,078
転出者数	142,546	140,507	137,215	142,337	140,839	134,203	128,835	132,785	127,006	129,164	129,154
転入超過数	24,178	21,692	14,187	-3,935	-8,188	2,442	8,364	10,605	16,075	16,203	16,924

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

図5 道府県別にみた東京圏の転入超過数（2017年，2018年）

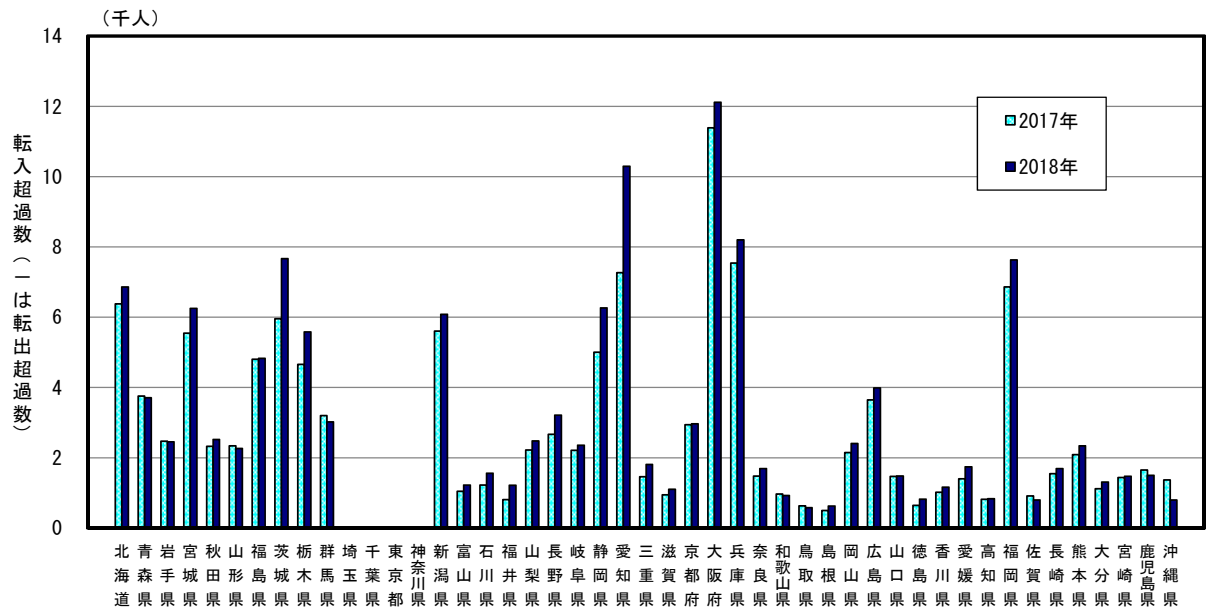


表7 道府県別にみた東京圏の転入超過の状況（2017年，2018年）

		道府県名		道府県数	
		2018年	2017年	2018年	2017年
転入超過	拡大	北海道 宮城県 秋田県 福島県 茨城県 栃木県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県	青森県 岩手県 宮城県 山形県 福島県 新潟県 富山県 福井県 山梨県 長野県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 香川県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 宮崎県 沖縄県	34	26
	同数		徳島県	0	1
	縮小	青森県 岩手県 山形県 群馬県 和歌山県 鳥取県 佐賀県 鹿児島県 沖縄県	北海道 秋田県 茨城県 栃木県 群馬県 石川県 岐阜県 静岡県 愛知県 滋賀県 大阪府 和歌山県 愛媛県 熊本県 大分県 鹿児島県	9	16
	転出→転入			0	0
転出超過	転入→転出			0	0
	縮小			0	0
	同数			0	0
	拡大			0	0

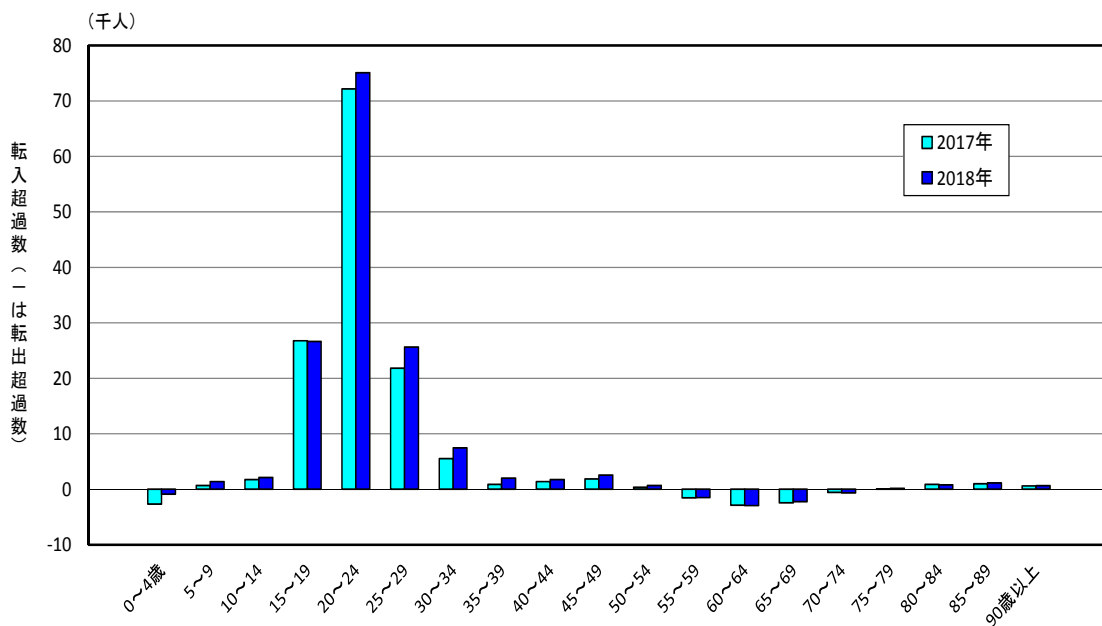
**東京圏は15～29歳の3区分で、12万7393人の転入超過**  
**0～4歳及び55～74歳の5区分は、5年連続の転出超過**

年齢5歳階級別にみると、転入超過となっているのは5～54歳及び75～90歳以上の14区分となっている。転入超過数は20～24歳が最も多く（7万5103人）、次いで15～19歳（2万6665人）、25～29歳（2万5625人）などとなっており、15～29歳の3区分で12万7393人の転入超過となっている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは25～29歳（3794人）など12区分で、縮小しているのは15～19歳（91人）など2区分となっている。転入超過の14区分は、5年連続の転入超過となっている。

一方、転出超過となっているのは0～4歳及び55～74歳の5区分となり、転出超過数は60～64歳が最も多く（2933人）、次いで65～69歳（2258人）、55～59歳（1494人）などとなっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは70～74歳（69人）など2区分で、縮小しているのは0～4歳（1782人）など3区分となっている。転出超過の5区分は、5年連続の転出超過となっている。

（図6）

**図6 東京圏の年齢5歳階級別転入超過数（2017年，2018年）**



（注）この図は、図8（名古屋圏）及び図10（大阪圏）と転入超過数の表示単位が異なるため、比較する場合には注意されたい。

## 2 名古屋圏の転入・転出超過の状況

**名古屋圏は7376人の転出超過、前年に比べ2916人の拡大  
転出超過数が拡大しているのは、東京圏の4都県**

2018年の転入・転出超過数をみると、名古屋圏は7376人の転出超過となり、前年に比べ2916人の拡大となっている。

名古屋圏を構成する各県についてみると、愛知県は3112人の転入超過となっているものの、前年に比べ転入超過数は2598人の縮小となっている。一方、岐阜県は5986人、三重県は4502人の転出超過となり、前年に比べ転出超過数は、岐阜県で1540人の縮小、三重県で1858人の拡大となっている。

都道府県別に名古屋圏の転入超過数をみると、名古屋圏が転入超過となっている36道県で、前年の転出超過から転入超過へ転じたのは、富山県及び石川県となっている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは奈良県（195人）など19道県で、縮小しているのは長野県（228人）など15県となっている。

一方、転出超過となっているのは東京都など8都府県で、前年の転入超過から転出超過へ転じたのは、山形県及び滋賀県となっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは東京都（1699人）など4都県で、縮小しているのは京都府（72人）及び大阪府（36人）となっている。

なお、日本人は7440人の転出超過となり、前年に比べ2461人の拡大となっている。

（表8、表9、図7、参考表2）

**【参考表2】名古屋圏、名古屋圏の構成県の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（日本人移動者）  
（2008年～2018年）**

区 分	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
名古屋圏											
転入者数	144,055	131,912	117,011	121,100	121,606	119,807	118,208	122,609	119,006	117,509	118,026
転出者数	130,530	136,449	123,253	118,040	120,039	119,954	119,011	123,699	121,369	122,488	125,466
転入超過数	13,525	-4,537	-6,242	3,060	1,567	-147	-803	-1,090	-2,363	-4,979	-7,440
愛知県											
転入者数	130,373	120,530	105,769	108,601	110,624	111,461	109,405	114,416	111,160	110,577	111,067
転出者数	111,982	116,455	107,031	102,222	103,032	103,570	103,215	106,094	104,895	105,738	108,908
転入超過数	18,391	4,075	-1,262	6,379	7,592	7,891	6,190	8,322	6,265	4,839	2,159
岐阜県											
転入者数	29,231	27,962	26,793	27,016	26,630	25,930	25,258	25,858	25,459	24,868	25,427
転出者数	33,894	33,150	30,181	29,367	30,546	30,742	29,412	31,052	30,490	30,623	30,801
転入超過数	-4,663	-5,188	-3,388	-2,351	-3,916	-4,812	-4,154	-5,194	-5,031	-5,755	-5,374
三重県											
転入者数	32,503	30,334	27,619	28,019	27,750	26,747	26,337	26,736	25,728	25,633	26,419
転出者数	32,706	33,758	29,211	28,987	29,859	29,973	29,176	30,954	29,325	29,696	30,644
転入超過数	-203	-3,424	-1,592	-968	-2,109	-3,226	-2,839	-4,218	-3,597	-4,063	-4,225

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

図7 都道府県別にみた名古屋圏の転入超過数（2017年，2018年）

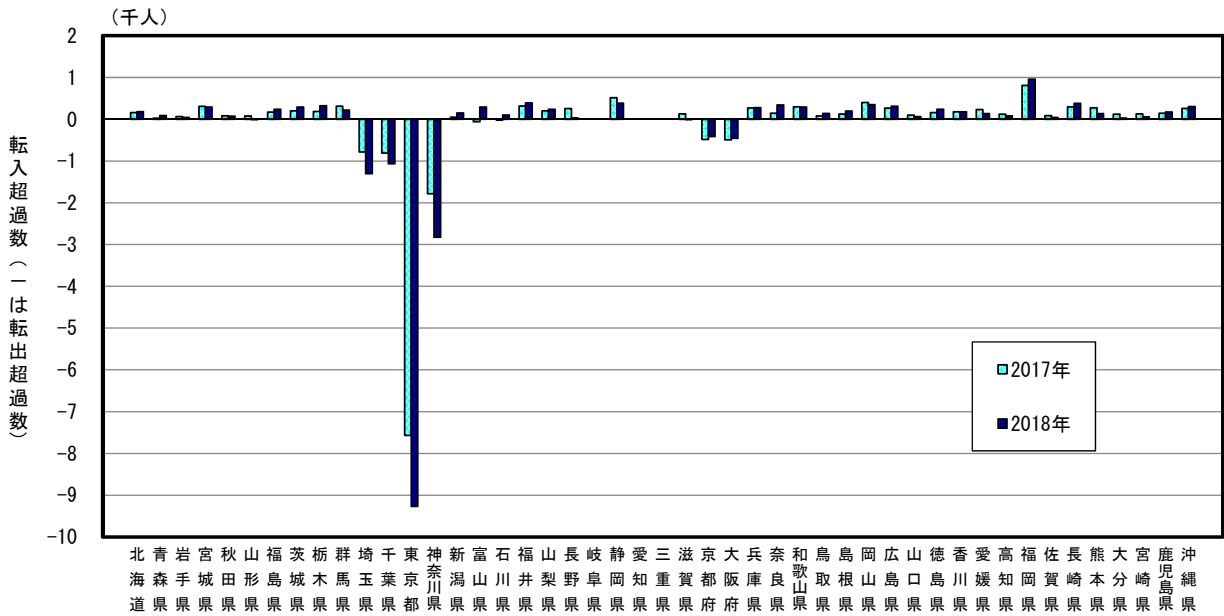


表9 都道府県別にみた名古屋圏の転入超過の状況（2017年，2018年）

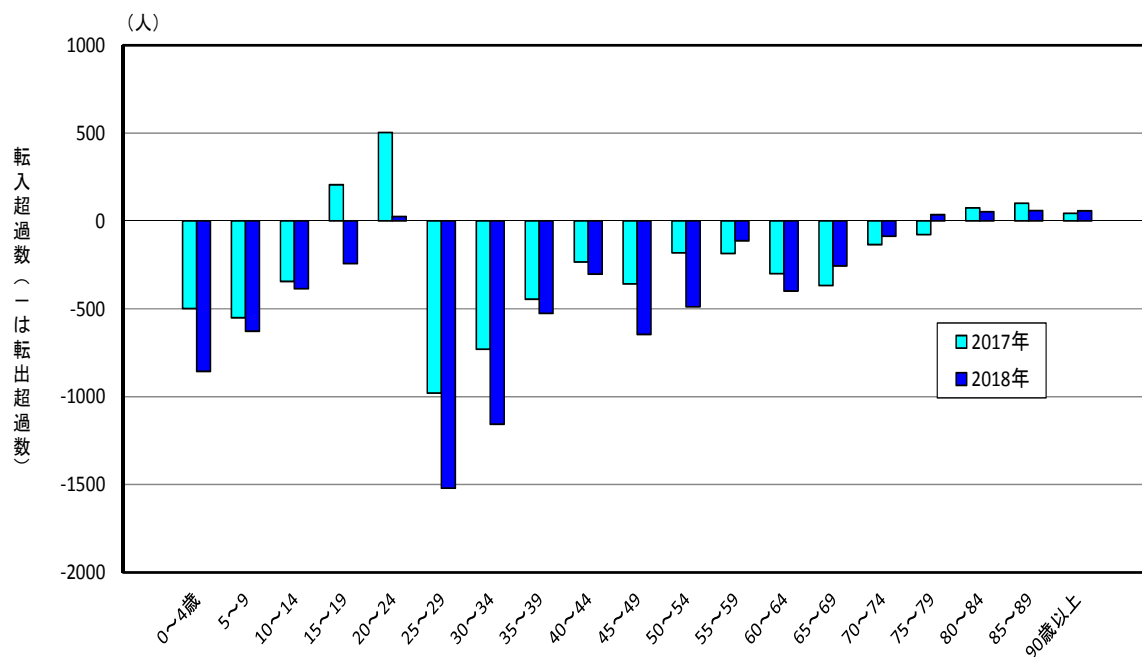
		都道府県名		都道府県数	
		2018年	2017年	2018年	2017年
転入超過	拡大	北海道 青森県 福島県 茨城県 栃木県 新潟県 福井県 山梨県 兵庫県 奈良県 鳥取県 島根県 広島県 徳島県 香川県 福岡県 長崎県 鹿児島県 沖縄県	秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 山梨県 和歌山県 鳥取県 岡山県 徳島県 愛媛県 福岡県	19	12
	同数			0	0
	縮小	岩手県 宮城県 秋田県 群馬県 長野県 静岡県 和歌山県 岡山県 山口県 愛媛県 高知県 佐賀県 熊本県 大分県 宮崎県	北海道 青森県 岩手県 宮城県 新潟県 福井県 長野県 静岡県 滋賀県 兵庫県 奈良県 島根県 広島県 山口県 香川県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	15	23
	転出→転入	富山県 石川県	群馬県	2	1
転出超過	転入→転出	山形県 滋賀県	富山県 石川県	2	2
	縮小	京都府 大阪府	埼玉県 神奈川県	2	2
	同数			0	0
	拡大	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	千葉県 東京都 京都府 大阪府	4	4

## 名古屋圏は15～19歳で、2014年以降初めての転出超過

年齢5歳階級別にみると、転入超過となっているのは5区分となり、転入超過数は85～89歳が最も多く（59人）、次いで90歳以上（58人）などとなっている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは90歳以上（15人）のみで、縮小しているのは20～24歳（479人）など3区分となっている。転入超過の5区分のうち、20～24歳及び80～90歳以上の4区分は、5年連続の転入超過となり、75～79歳は前年の転出超過から転じて転入超過となっている。

一方、転出超過となっているのは14区分となり、転出超過数は25～29歳が最も多く（1521人）、次いで30～34歳（1157人）などとなっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは25～29歳（541人）など10区分で、縮小しているのは65～69歳（111人）など3区分となっている。15～19歳は、前年の転入超過から転出超過に転じ、日本人及び外国人を合わせた数の公表を開始した2014年以降初めて転出超過となった。転出超過の14区分のうち、0～14歳、25～29歳、45～74歳の10区分は、5年連続の転出超過となった。（図8）

図8 名古屋圏の年齢5歳階級別転入超過数（2017年，2018年）



(注) この図は、図6（東京圏）及び図10（大阪圏）と転入超過数の表示単位が異なるため、比較する場合には注意されたい。

### 3 大阪圏の転入・転出超過の状況

**大阪圏は9438人の転出超過、前年に比べ339人の縮小**  
**大阪圏が転出超過となっているのは東京都など9都県、前年に比べ2県減少**

2018年の転入・転出超過数をみると、大阪圏は9438人の転出超過となり、前年に比べ転出超過数は339人の縮小となっている。

大阪圏を構成する各府県についてみると、大阪府は2388人の転入超過となり、転入超過数は前年に比べ1252人の拡大となっている。一方、兵庫県は5330人、奈良県は3960人、京都府は2536人の転出超過となっている。

都道府県別に大阪圏の転入超過数をみると、大阪圏が転入超過となっているのは和歌山県など34道県となっている。前年の転出超過から転入超過に転じたのは、栃木県、静岡県及び長野県の3県となっている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは岡山県（720人）など22道県で、縮小しているのは三重県（350人）など9県となっている。

一方、転出超過となっているのは9都県で、前年の転入超過から転出超過に転じたのは茨城県のみとなっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは滋賀県（745人）など7都県で、縮小しているのは沖縄県（26人）のみとなっている。

なお、日本人は7907人の転出超過となり、前年に比べ918人の縮小となっている。

（表10、表11、図9、参考表3）

**【参考表3】大阪圏、大阪圏の構成府県の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（日本人移動者）（2008年～2018年）**

区 分	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
<b>大阪圏</b>											
転入者数	215,444	213,243	200,663	210,729	206,448	201,565	195,302	204,046	198,532	197,895	199,743
転出者数	226,587	221,798	211,113	206,520	205,471	208,156	207,024	213,400	207,867	206,720	207,650
転入超過数	-11,143	-8,555	-10,450	4,209	977	-6,591	-11,722	-9,354	-9,335	-8,825	-7,907
<b>大阪府</b>											
転入者数	161,589	159,651	151,123	156,059	154,847	153,281	149,142	156,413	152,537	152,881	156,125
転出者数	165,157	161,924	154,693	151,156	149,466	149,904	149,533	154,117	150,743	149,920	150,928
転入超過数	-3,568	-2,273	-3,570	4,903	5,381	3,377	-391	2,296	1,794	2,961	5,197
<b>兵庫県</b>											
転入者数	98,104	97,234	90,632	93,085	90,850	88,382	86,390	87,946	85,933	85,438	86,414
転出者数	98,218	97,031	93,275	91,851	92,145	93,596	93,482	95,355	92,693	92,095	92,502
転入超過数	-114	203	-2,643	1,234	-1,295	-5,214	-7,092	-7,409	-6,760	-6,657	-6,088
<b>京都府</b>											
転入者数	56,650	54,863	53,014	53,997	53,821	53,307	53,417	55,488	53,759	53,456	52,628
転出者数	59,919	58,464	54,954	53,960	54,239	55,280	54,591	55,767	54,509	55,118	55,618
転入超過数	-3,269	-3,601	-1,940	37	-418	-1,973	-1,174	-279	-750	-1,662	-2,990
<b>奈良県</b>											
転入者数	26,269	26,387	25,690	25,330	24,671	24,501	23,662	23,796	23,004	23,136	22,498
転出者数	30,461	29,271	27,987	27,295	27,362	27,282	26,727	27,758	26,623	26,603	26,524
転入超過数	-4,192	-2,884	-2,297	-1,965	-2,691	-2,781	-3,065	-3,962	-3,619	-3,467	-4,026

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

図9 都道府県別にみた大阪圏の転入超過数（2017年，2018年）

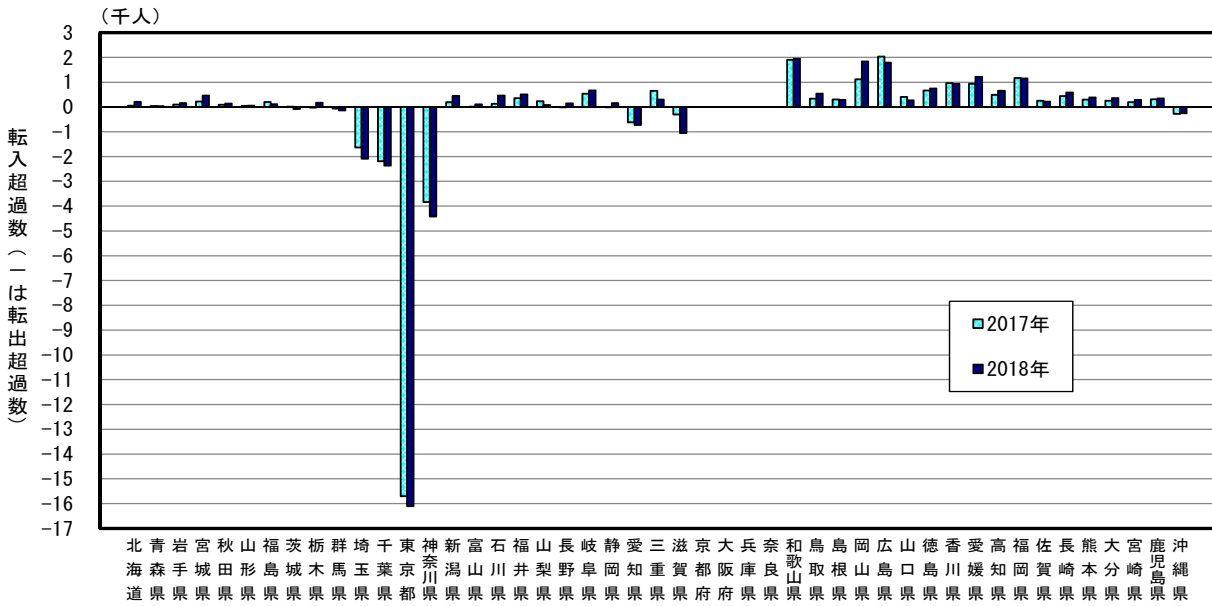


表11 都道府県別にみた大阪圏の転入超過の状況（2017年，2018年）

		都道県名		都道県数	
		2018年	2017年	2018年	2017年
転入超過	拡大	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 新潟県 富山県 石川県 福井県 岐阜県 和歌山県 鳥取県 岡山県 徳島県 愛媛県 高知県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 山梨県 岐阜県 三重県 広島県 山口県 香川県 福岡県 佐賀県 長崎県	22	14
	同数			0	0
	縮小	福島県 山梨県 三重県 島根県 広島県 山口県 香川県 福岡県 佐賀県	北海道 新潟県 富山県 石川県 福井県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 徳島県 愛媛県 高知県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	9	16
	転出→転入	栃木県 長野県 静岡県	福島県 茨城県	3	2
転出超過	転入→転出	茨城県	栃木県 長野県 静岡県	1	3
	縮小	沖縄県	埼玉県 千葉県 愛知県 滋賀県	1	4
	同数			0	0
	拡大	群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 愛知県 滋賀県	群馬県 東京都 神奈川県 沖縄県	7	4



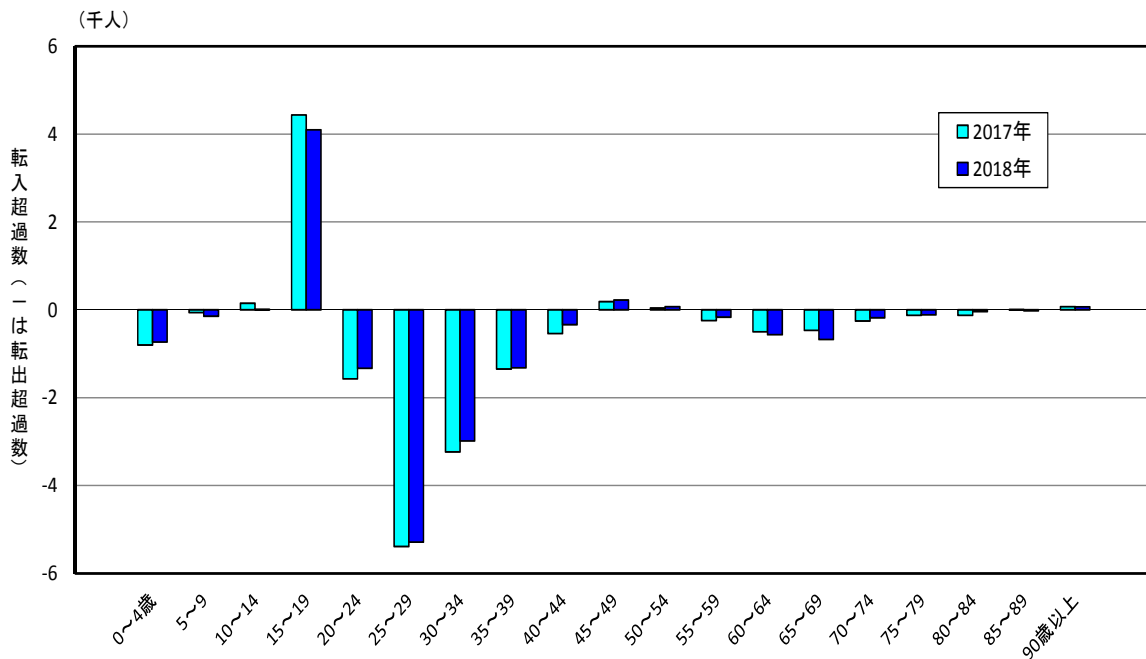
**大阪圏は15～19歳で5年連続転入超過、25～44歳で5年連続転出超過**

年齢5歳階級別にみると、転入超過となっているのは5区分となり、転入超過数は15～19歳が最も多く（4095人）、次いで45～49歳（222人）、50～54歳（72人）などとなっている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは45～49歳（36人）、50～54歳（31人）の2区分で、縮小しているのは15～19歳（342人）など3区分となっている。転入超過の5区分のうち、15～19歳及び90歳以上の2区分は、5年連続の転入超過となっている。

一方、転出超過となっているのは14区分となり、転出超過数は25～29歳が最も多く（5289人）、次いで30～34歳（2984人）、20～24歳（1333人）などとなっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは65～69歳（211人）など3区分で、縮小しているのは30～34歳（250人）など10区分となっている。85～89歳は前年の転入超過から転出超過に転じている。転出超過の14区分のうち、0～9歳及び25～44歳及び55～84歳の12区分は、5年連続の転出超過となっている。

（図10）

**図10 大阪圏の年齢5歳階級別転入超過数（2017年，2018年）**



（注）この図は、図6（東京圏）及び図8（名古屋圏）と転入超過数の表示単位が異なるため、比較する場合には注意されたい。

## V 21大都市の転入・転出超過の状況

### 転入超過は東京都特別区部など11都市

2018年の21大都市（東京都特別区部及び20政令指定都市）の転入者数をみると、21大都市全体では138万8475人となっている。このうち、東京都特別区部への転入者数が40万1402人と最も多く、次いで横浜市（12万7703人）及び大阪市（11万2137人）が10万人台となっている。

前年に比べ転入者数が最も増加しているのは東京都特別区部で、6646人の増加となっており、転入者数は12都市で増加となっている。このうち、さいたま市は4年連続の増加となっている。

一方、前年に比べ転入者数が最も減少しているのは札幌市で、1000人の減少となっており、転入者数は9都市で減少している。このうち、札幌市及び神戸市は3年連続の減少となっている。

転出者数をみると、21大都市全体では128万607人となっている。このうち、東京都特別区部からの転出者数が34万493人と最も多く、次いで横浜市（11万9516人）及び大阪市（10万56人）が10万人台となっている。

前年に比べ転出者数が最も増加しているのは名古屋市で、3596人の増加となっており、転出者数は14都市で増加となっている。このうち、東京都特別区部は4年連続の増加となっている。

一方、前年に比べ転出者数が最も減少しているのは横浜市で、1282人の減少となっており、転出者数は7都市で減少している。このうち、仙台市及び堺市は3年連続の減少となっている。

転入・転出超過数をみると、21大都市全体では10万7868人の転入超過となっており、転入超過となっているのは、東京都特別区部（6万909人）など、11都市となっている。このうち、10都市は5年連続の転入超過となっている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは横浜市（7011人）など6都市で、縮小しているのは名古屋市（1882人）など5都市となっている。

一方、転出超過となっているのは、神戸市（2331人）など、10都市となっている。また、転入超過から転出超過に転じているのは、熊本市のみとなっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは浜松市（1705人）など5都市で、縮小しているのは北九州市（1045人）など4都市となっている。

（表12）

表12 21大都市別転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（2014年～2018年）

(人)

21大都市	区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
21 大 都 市 計	転入者数	1,321,453	1,385,020	1,347,468	1,368,510	1,388,475
	転出者数	1,212,154	1,262,891	1,246,874	1,269,905	1,280,607
	転入超過数	109,299	122,129	100,594	98,605	107,868
札 幌 市	転入者数	63,020	64,215	64,070	63,738	62,738
	転出者数	54,711	56,109	54,755	54,786	54,455
	転入超過数	8,309	8,106	9,315	8,952	8,283
仙 台 市	転入者数	44,829	45,139	43,490	43,862	43,819
	転出者数	42,779	43,999	42,875	42,463	41,840
	転入超過数	2,050	1,140	615	1,399	1,979
さ い た ま 市	転入者数	52,672	55,618	55,957	57,075	58,210
	転出者数	46,723	48,435	46,766	48,469	48,865
	転入超過数	5,949	7,183	9,191	8,606	9,345
千 葉 市	転入者数	36,659	37,994	36,248	37,889	38,839
	転出者数	34,629	36,395	35,477	35,481	36,059
	転入超過数	2,030	1,599	771	2,408	2,780
東 京 都 特 別 区 部	転入者数	375,570	397,935	385,150	394,756	401,402
	転出者数	309,916	327,445	328,068	337,746	340,493
	転入超過数	65,654	70,490	57,082	57,010	60,909
横 浜 市	転入者数	121,524	126,351	122,434	121,974	127,703
	転出者数	115,884	121,353	118,393	120,798	119,516
	転入超過数	5,640	4,998	4,041	1,176	8,187
川 崎 市	転入者数	75,923	80,864	79,323	81,565	81,503
	転出者数	68,633	71,909	71,311	72,695	73,161
	転入超過数	7,290	8,955	8,012	8,870	8,342
相 模 原 市	転入者数	25,888	26,256	24,797	26,613	26,221
	転出者数	24,345	24,976	24,803	25,075	25,191
	転入超過数	1,543	1,280	-6	1,538	1,030
新 潟 市	転入者数	17,600	18,349	17,264	17,410	17,382
	転出者数	17,919	18,159	17,646	18,083	17,937
	転入超過数	-319	190	-382	-673	-555
静 岡 市	転入者数	16,702	16,980	16,610	17,126	16,828
	転出者数	17,872	18,340	17,584	17,416	17,852
	転入超過数	-1,170	-1,360	-974	-290	-1,024
浜 松 市	転入者数	17,966	18,328	17,671	18,484	18,607
	転出者数	18,361	18,950	18,492	18,741	20,569
	転入超過数	-395	-622	-821	-257	-1,962
名 古 屋 市	転入者数	82,530	87,294	86,194	86,823	88,537
	転出者数	78,088	81,042	80,260	83,073	86,669
	転入超過数	4,442	6,252	5,934	3,750	1,868
京 都 市	転入者数	43,320	45,075	43,805	43,661	43,739
	転出者数	42,599	44,158	43,926	45,046	45,012
	転入超過数	721	917	-121	-1,385	-1,273
大 阪 市	転入者数	100,474	108,480	105,279	107,723	112,137
	転出者数	93,949	97,404	96,433	98,270	100,056
	転入超過数	6,525	11,076	8,846	9,453	12,081
堺 市	転入者数	23,305	24,266	22,919	22,551	23,500
	転出者数	24,428	25,593	24,923	24,632	24,573
	転入超過数	-1,123	-1,327	-2,004	-2,081	-1,073
神 戸 市	転入者数	42,737	44,503	43,795	42,843	42,693
	転出者数	43,866	44,899	44,345	45,011	45,024
	転入超過数	-1,129	-396	-550	-2,168	-2,331
岡 山 市	転入者数	23,096	23,374	22,540	22,124	22,232
	転出者数	22,751	23,536	23,207	23,392	23,770
	転入超過数	345	-162	-667	-1,268	-1,538
広 島 市	転入者数	36,138	38,140	37,366	37,487	37,303
	転出者数	36,666	37,851	37,247	37,846	37,964
	転入超過数	-528	289	119	-359	-661
北 九 州 市	転入者数	24,656	25,200	24,372	25,159	25,466
	転出者数	27,456	28,727	27,760	28,406	27,668
	転入超過数	-2,800	-3,527	-3,388	-3,247	-2,202
福 岡 市	転入者数	71,567	75,328	73,101	74,170	74,217
	転出者数	65,003	67,648	65,814	67,184	68,079
	転入超過数	6,564	7,680	7,287	6,986	6,138
熊 本 市	転入者数	25,277	25,331	25,083	25,477	25,399
	転出者数	25,576	25,963	26,789	25,292	25,854
	転入超過数	-299	-632	-1,706	185	-455

注) 「-」は転出超過を表す。

## VI 市町村別転入・転出超過の状況

### 全国の市町村のうち転入超過は27.9%

2018年12月31日現在の全国1719市町村<sup>注1)</sup>についてみると、転入超過<sup>注2)</sup>となっているのは479市町村で、全体の27.9%となっている。転入超過数は東京都特別区部が6万909人と最も多く、次いで大阪府大阪市（1万2081人）、埼玉県さいたま市（9345人）などとなっている。また、転入超過数の多い上位20市町村のうち、埼玉県及び千葉県がそれぞれ4市を占めている。

一方、転出超過となっているのは1240市町村で、全体の72.1%となっている。転出超過数は栃木県小山市が3280人と最も多く、次いで茨城県取手市（2514人）、長崎県長崎市（2484人）などとなっている。

年齢3区分別にみると、0～14歳の転入超過数が最も多いのは、埼玉県さいたま市（1260人）、次いで千葉県流山市（818人）などとなっている。15～64歳の転入超過数が最も多いのは、東京都特別区部（7万5975人）、次いで大阪府大阪市（1万4907人）などとなっている。65歳以上の転入超過数が最も多いのは、北海道札幌市（2416人）、次いで福岡県福岡市（783人）などとなっている。

（表13、表14、表15）

注1）東京都特別区部は1市として扱う。

注2）転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

表13 都道府県別転入・転出超過の市町村数（2018年）

都道府県	市町村数	総数				都道府県	市町村数	総数			
		転入超過		転出超過				転入超過		転出超過	
			割合 (%)		割合 (%)				割合 (%)		割合 (%)
全 国	1,719	479	27.9	1,240	72.1	26 京 都 府	26	8	30.8	18	69.2
01 北 海 道	179	29	16.2	150	83.8	27 大 阪 府	43	17	39.5	26	60.5
02 青 森 県	40	5	12.5	35	87.5	28 兵 庫 県	41	7	17.1	34	82.9
03 岩 手 県	33	3	9.1	30	90.9	29 奈 良 県	39	7	17.9	32	82.1
04 宮 城 県	35	11	31.4	24	68.6	30 和 歌 山 県	30	4	13.3	26	86.7
05 秋 田 県	25	2	8.0	23	92.0	31 鳥 取 県	19	2	10.5	17	89.5
06 山 形 県	35	3	8.6	32	91.4	32 島 根 県	19	5	26.3	14	73.7
07 福 島 県	59	7	11.9	52	88.1	33 岡 山 県	27	8	29.6	19	70.4
08 茨 城 県	44	14	31.8	30	68.2	34 広 島 県	23	3	13.0	20	87.0
09 栃 木 県	25	9	36.0	16	64.0	35 山 口 県	19	3	15.8	16	84.2
10 群 馬 県	35	13	37.1	22	62.9	36 徳 島 県	24	7	29.2	17	70.8
11 埼 玉 県	63	35	55.6	28	44.4	37 香 川 県	17	4	23.5	13	76.5
12 千 葉 県	54	19	35.2	35	64.8	38 愛 媛 県	20	3	15.0	17	85.0
13 東 京 都	40	29	72.5	11	27.5	39 高 知 県	34	10	29.4	24	70.6
14 神 奈 川 県	33	20	60.6	13	39.4	40 福 岡 県	60	25	41.7	35	58.3
15 新 潟 県	30	2	6.7	28	93.3	41 佐 賀 県	20	8	40.0	12	60.0
16 富 山 県	15	4	26.7	11	73.3	42 長 崎 県	21	3	14.3	18	85.7
17 石 川 県	19	5	26.3	14	73.7	43 熊 本 県	45	11	24.4	34	75.6
18 福 井 県	17	3	17.6	14	82.4	44 大 分 県	18	3	16.7	15	83.3
19 山 梨 県	27	5	18.5	22	81.5	45 宮 崎 県	26	3	11.5	23	88.5
20 長 野 県	77	26	33.8	51	66.2	46 鹿 児 島 県	43	7	16.3	36	83.7
21 岐 阜 県	42	10	23.8	32	76.2	47 沖 縄 県	41	24	58.5	17	41.5
22 静 岡 県	35	9	25.7	26	74.3	(再掲)					
23 愛 知 県	54	30	55.6	24	44.4	東 京 圏	190	103	54.2	87	45.8
24 三 重 県	29	5	17.2	24	82.8	名 古 屋 圏	125	45	36.0	80	64.0
25 滋 賀 県	19	9	47.4	10	52.6	大 阪 圏	149	39	26.2	110	73.8

注1）東京都特別区部は1市として扱う。

注2）転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

表14 転入超過数の市町村順位 (2018年)

(人)			(人)			(参考)
順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転入超過数	転出超過数の順位
1	東京都特別区部 (東京都)	60,909	1700	日立市 (茨城県)	-1,175	20
2	大阪市 (大阪府)	12,081	1701	京都市 (京都府)	-1,273	19
3	さいたま市 (埼玉県)	9,345	1702	函館市 (北海道)	-1,305	18
4	川崎市 (神奈川県)	8,342	1703	寝屋川市 (大阪府)	-1,354	17
5	札幌市 (北海道)	8,283	1704	八戸市 (青森県)	-1,356	16
6	横浜市 (神奈川県)	8,187	1705	岐阜市 (岐阜県)	-1,449	15
7	福岡市 (福岡県)	6,138	1706	岡山市 (岡山県)	-1,538	14
8	流山市 (千葉県)	4,381	1707	豊橋市 (愛知県)	-1,934	13
9	船橋市 (千葉県)	3,499	1708	那覇市 (沖縄県)	-1,954	12
10	川口市 (埼玉県)	3,432	1709	浜松市 (静岡県)	-1,962	11
11	柏市 (千葉県)	2,911	1710	福山市 (広島県)	-1,998	10
12	藤沢市 (神奈川県)	2,789	1711	古河市 (茨城県)	-2,014	9
13	千葉市 (千葉県)	2,780	1712	岬町 (大阪府)	-2,040	8
14	つくば市 (茨城県)	2,711	1713	北九州市 (福岡県)	-2,202	7
15	越谷市 (埼玉県)	2,258	1714	羽島市 (岐阜県)	-2,221	6
16	小平市 (東京都)	2,165	1715	成田市 (千葉県)	-2,246	5
17	調布市 (東京都)	2,155	1716	神戸市 (兵庫県)	-2,331	4
18	仙石市 (宮城県)	1,979	1717	長崎市 (長崎県)	-2,484	3
19	明石市 (兵庫県)	1,921	1718	取手市 (茨城県)	-2,514	2
20	八潮市 (埼玉県)	1,903	1719	小山市 (栃木県)	-3,280	1

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。  
 注2) 「-」は転出超過を表す。

表15 年齢3区分別転入超過数の市町村順位 (2018年)

順位	0~14歳		順位	15~64歳		順位	65歳以上	
		転入超過数 (人)			転入超過数 (人)			転入超過数 (人)
1	さいたま市 (埼玉県)	1,260	1	東京都特別区部 (東京都)	75,975	1	札幌市 (北海道)	2,416
2	流山市 (千葉県)	818	2	大阪市 (大阪府)	14,907	2	福岡市 (福岡県)	783
3	柏市 (千葉県)	692	3	川崎市 (神奈川県)	9,898	3	さいたま市 (埼玉県)	527
4	町田市 (東京都)	627	4	横浜市 (神奈川県)	8,835	4	名古屋市 (愛知県)	478
5	印西市 (千葉県)	621	5	さいたま市 (埼玉県)	7,558	5	仙台市 (宮城県)	450
6	つくば市 (茨城県)	606	6	福岡市 (福岡県)	5,822	6	八王子市 (東京都)	425
7	札幌市 (北海道)	575	7	札幌市 (北海道)	5,293	7	千葉市 (千葉県)	402
8	藤沢市 (神奈川県)	547	8	川口市 (埼玉県)	3,569	8	高崎市 (群馬県)	382
9	福津市 (福岡県)	503	9	名古屋市 (愛知県)	3,419	9	松山市 (愛媛県)	370
10	小平市 (東京都)	478	10	流山市 (千葉県)	3,362	10	青梅市 (東京都)	359
11	明石市 (兵庫県)	456	11	船橋市 (千葉県)	2,990	11	藤沢市 (神奈川県)	355
12	江別市 (北海道)	441	12	市川市 (千葉県)	2,359	12	柏市 (千葉県)	323
13	糸島市 (福岡県)	426	13	千葉市 (千葉県)	2,170	13	立川市 (東京都)	298
14	西東京市 (東京都)	402	14	尼崎市 (兵庫県)	2,153	14	相模原市 (神奈川県)	289
14	箕面市 (大阪府)	402	15	調布市 (東京都)	2,071	15	広島市 (広島県)	284
16	八王子市 (東京都)	379	16	つくば市 (茨城県)	1,940	16	松戸市 (千葉県)	258
17	茅ヶ崎市 (神奈川県)	358	17	柏市 (千葉県)	1,896	17	船橋市 (千葉県)	254
18	春日市 (福岡県)	342	18	越谷市 (埼玉県)	1,889	18	大津市 (滋賀県)	242
19	国分寺市 (東京都)	330	19	藤沢市 (神奈川県)	1,887	19	町田市 (東京都)	228
20	鎌倉市 (神奈川県)	324	20	八潮市 (埼玉県)	1,759	20	茅ヶ崎市 (神奈川県)	219

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

※ 本報告は、日本国内における人口移動の情報を集計したもので、国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません。

したがって、転入超過数は、社会動態の全体を表したものではないため、御留意願います。

社会動態 = 入国超過数 (国外からの転入 - 国外への転出) + 転入超過数 (国内移動の転入者数 - 国内移動の転出者数)

(日本人の移動状況)

Ⅶ 移動者数及び3大都市圏の転入・転出超過の状況 (日本人移動者)

都道府県間移動者数は229万3493人で、前年に比べ6183人の増加

2018年の1年間における日本人の市区町村間移動者数は488万9713人で、前年に比べ3868人(0.1%)の減少と2016年以来2年ぶりの減少となっている。男女別にみると、男性は259万4336人、女性は229万5377人となっており、男性は前年に比べ7359人(0.3%)の減少、女性は3491人(0.2%)の増加となっている。

都道府県間移動者数は229万3493人で、前年に比べ6183人(0.3%)の増加、都道府県内移動者数は259万6220人で、前年に比べ1万51人(0.4%)の減少となっている。(表16)

表16 男女別移動者数(日本人移動者)(2017年, 2018年)

区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2018年	2017年	対前年増減		2018年	2017年	対前年増減		2018年	2017年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	4,889,713	4,893,581	-3,868	-0.1	2,293,493	2,287,310	6,183	0.3	2,596,220	2,606,271	-10,051	-0.4
男	2,594,336	2,601,695	-7,359	-0.3	1,268,174	1,268,580	-406	-0.0	1,326,162	1,333,115	-6,953	-0.5
女	2,295,377	2,291,886	3,491	0.2	1,025,319	1,018,730	6,589	0.6	1,270,058	1,273,156	-3,098	-0.2

東京圏は23年連続の転入超過。名古屋圏及び大阪圏は共に6年連続の転出超過

3大都市圏の転入・転出超過数をみると、東京圏は13万5600人の転入超過となっており、前年に比べ1万5821人の拡大となっている。一方、名古屋圏は7440人の転出超過となっており、前年に比べ2461人の拡大となっている。また、大阪圏は7907人の転出超過となっており、前年に比べ918人の縮小となっている。

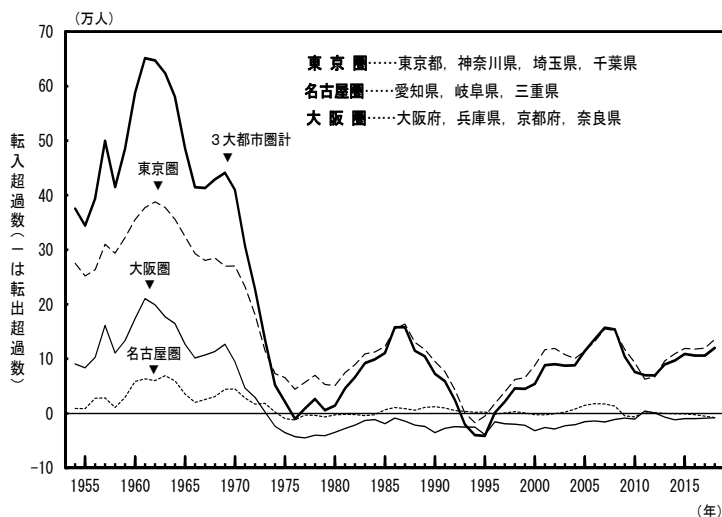
東京圏の転入超過は1996年以降23年連続、名古屋圏及び大阪圏の転出超過は2013年以降6年連続となっている。(表17, 図11)

表17 3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)(2013年~2018年)

区分	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
3大都市圏全体						
転入者数	788,216	782,086	813,906	795,328	796,693	808,772
転出者数	698,430	685,203	704,993	689,158	690,718	688,519
転入超過数	89,786	96,883	108,913	106,170	105,975	120,253
東京圏						
転入者数	466,844	468,576	487,251	477,790	481,289	491,003
転出者数	370,320	359,168	367,894	359,922	361,510	355,403
転入超過数	96,524	109,408	119,357	117,868	119,779	135,600
名古屋圏						
転入者数	119,807	118,208	122,609	119,006	117,509	118,026
転出者数	119,954	119,011	123,699	121,369	122,488	125,466
転入超過数	-147	-803	-1,090	-2,363	-4,979	-7,440
大阪圏						
転入者数	201,565	195,302	204,046	198,532	197,895	199,743
転出者数	208,156	207,024	213,400	207,867	206,720	207,650
転入超過数	-6,591	-11,722	-9,354	-9,335	-8,825	-7,907

注1) 「-」は転出超過を表す。  
 注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県  
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県  
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

図11 3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)(1954年~2018年)



## Ⅷ 市町村別転入・転出超過の状況（日本人移動者）

全国の市町村のうち転入超過は22.9%

2018年12月31日現在の全国1719市町村<sup>注1)</sup>についてみると、転入超過<sup>注2)</sup>となっているのは394市町村で、全体の22.9%となっている。転入超過数は東京都特別区部が6万5853人と最も多く、次いで大阪府大阪市（1万3796人）、埼玉県さいたま市（8765人）などとなっている。また、転入超過数の多い上位20市町村のうち、千葉県が5市を占めている。

一方、転出超過となっているのは1325市町村で、全体の77.1%となっている。転出超過数は長崎県長崎市が2376人と最も多く、次いで福岡県北九州市（1674人）、沖縄県那覇市（1636人）などとなっている。

年齢3区分別にみると、0～14歳の転入超過数が最も多いのは、埼玉県さいたま市（1141人）、次いで千葉県流山市（789人）となっている。15～64歳の転入超過数が最も多いのは、東京都特別区部（8万774人）、次いで大阪府大阪市（1万6586人）となっている。65歳以上の転入超過数が最も多いのは、北海道札幌市（2420人）、次いで福岡県福岡市（773人）となっている。

（表18、表19、表20）

注1）東京都特別区部は1市として扱う。

注2）転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

表18 都道府県別転入・転出超過の市町村数（日本人移動者）（2018年）

都道府県	市町村数	総数				都道府県	市町村数	総数			
		転入超過		転出超過				転入超過		転出超過	
			割合 (%)		割合 (%)				割合 (%)		割合 (%)
全 国	1,719	394	22.9	1,325	77.1	26 京 都 府	26	5	19.2	21	80.8
01 北 海 道	179	23	12.8	156	87.2	27 大 阪 府	43	14	32.6	29	67.4
02 青 森 県	40	4	10.0	36	90.0	28 兵 庫 県	41	5	12.2	36	87.8
03 岩 手 県	33	3	9.1	30	90.9	29 奈 良 県	39	6	15.4	33	84.6
04 宮 城 県	35	8	22.9	27	77.1	30 和 歌 山 県	30	4	13.3	26	86.7
05 秋 田 県	25	2	8.0	23	92.0	31 鳥 取 県	19	2	10.5	17	89.5
06 山 形 県	35	2	5.7	33	94.3	32 島 根 県	19	4	21.1	15	78.9
07 福 島 県	59	5	8.5	54	91.5	33 岡 山 県	27	5	18.5	22	81.5
08 茨 城 県	44	11	25.0	33	75.0	34 広 島 県	23	5	21.7	18	78.3
09 栃 木 県	25	6	24.0	19	76.0	35 山 口 県	19	3	15.8	16	84.2
10 群 馬 県	35	6	17.1	29	82.9	36 徳 島 県	24	4	16.7	20	83.3
11 埼 玉 県	63	29	46.0	34	54.0	37 香 川 県	17	2	11.8	15	88.2
12 千 葉 県	54	21	38.9	33	61.1	38 愛 媛 県	20	3	15.0	17	85.0
13 東 京 都	40	29	72.5	11	27.5	39 高 知 県	34	9	26.5	25	73.5
14 神 奈 川 県	33	19	57.6	14	42.4	40 福 岡 県	60	21	35.0	39	65.0
15 新 潟 県	30	2	6.7	28	93.3	41 佐 賀 県	20	7	35.0	13	65.0
16 富 山 県	15	4	26.7	11	73.3	42 長 崎 県	21	3	14.3	18	85.7
17 石 川 県	19	4	21.1	15	78.9	43 熊 本 県	45	8	17.8	37	82.2
18 福 井 県	17	2	11.8	15	88.2	44 大 分 県	18	1	5.6	17	94.4
19 山 梨 県	27	6	22.2	21	77.8	45 宮 崎 県	26	2	7.7	24	92.3
20 長 野 県	77	17	22.1	60	77.9	46 鹿 児 島 県	43	7	16.3	36	83.7
21 岐 阜 県	42	5	11.9	37	88.1	47 沖 縄 県	41	24	58.5	17	41.5
22 静 岡 県	35	4	11.4	31	88.6	(再掲)					
23 愛 知 県	54	26	48.1	28	51.9	東 京 圏	190	98	51.6	92	48.4
24 三 重 県	29	5	17.2	24	82.8	名 古 屋 圏	125	36	28.8	89	71.2
25 滋 賀 県	19	7	36.8	12	63.2	大 阪 圏	149	30	20.1	119	79.9

注1）東京都特別区部は1市として扱う。

注2）転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

表19 転入超過数の市町村順位（日本人移動者）（2017年、2018年）

(人)					(人)					(参考)
順位	市町村	2018年	2017年	対前年増減数	順位	市町村	2018年	2017年	対前年増減数	転入超過数の順位
1 (1)	東京都特別区部 (東京都)	65,853	61,158	4,695	1700 (1705)	いわき市 (福島県)	-944	-992	48	20 (15)
2 (2)	大阪市 (大阪府)	13,796	10,691	3,105	1701 (1699)	京都市 (京都府)	-972	-827	-145	19 (21)
3 (5)	さいたま市 (埼玉県)	8,765	8,234	531	1702 (1703)	福島市 (福島県)	-985	-958	-27	18 (17)
4 (4)	福岡市 (福岡県)	8,032	8,678	-646	1703 (1698)	秋田市 (秋田県)	-1,013	-809	-204	17 (22)
5 (3)	札幌市 (北海道)	7,930	8,779	-849	1704 (1661)	小樽市 (北海道)	-1,042	-566	-476	16 (59)
6 (48)	横浜市 (神奈川県)	7,537	729	6,808	1705 (1708)	下関市 (山口県)	-1,052	-1,028	-24	15 (12)
7 (6)	川崎市 (神奈川県)	6,898	7,502	-604	1706 (1488)	静岡市 (静岡県)	-1,107	-271	-836	14 (231)
8 (7)	名古屋市 (愛知県)	4,441	4,874	-433	1707 (1702)	青森市 (青森県)	-1,152	-940	-212	13 (18)
9 (8)	流山市 (千葉県)	4,121	3,909	212	1708 (1714)	呉市 (広島県)	-1,215	-1,361	146	12 (6)
10 (10)	船橋市 (千葉県)	3,254	2,813	441	1709 (1713)	日立市 (茨城県)	-1,248	-1,215	-33	11 (7)
11 (9)	柏市 (千葉県)	3,001	3,153	-152	1710 (1694)	八戸市 (青森県)	-1,269	-776	-493	10 (26)
12 (13)	千葉市 (千葉県)	2,690	2,108	582	1711 (1531)	浜松市 (静岡県)	-1,291	-305	-986	9 (188)
13 (12)	つくば市 (茨城県)	2,592	2,136	456	1712 (1696)	函館市 (北海道)	-1,341	-801	-540	8 (23)
14 (14)	藤沢市 (神奈川県)	2,520	1,849	671	1713 (1712)	横須賀市 (神奈川県)	-1,352	-1,112	-240	7 (8)
15 (16)	仙台市 (宮城県)	2,349	1,724	625	1714 (1709)	寝屋川市 (大阪府)	-1,447	-1,081	-366	6 (10)
16 (19)	松戸市 (千葉県)	2,289	1,562	727	1715 (1715)	神戸市 (兵庫県)	-1,520	-1,507	-13	5 (5)
17 (26)	小平市 (東京都)	2,106	1,087	1,019	1716 (1718)	堺市 (大阪府)	-1,522	-2,211	689	4 (2)
18 (14)	調布市 (東京都)	2,072	1,924	148	1717 (1716)	堺市 (大阪府)	-1,636	-1,537	-99	3 (4)
19 (28)	越谷市 (埼玉県)	1,841	1,070	771	1718 (1719)	北九州市 (福岡県)	-1,674	-2,248	574	2 (1)
20 (11)	明石市 (兵庫県)	1,773	2,274	-501	1719 (1717)	長崎市 (長崎県)	-2,376	-1,888	-488	1 (3)

注1) ( ) 内の数字は2017年の順位。  
 注2) 東京都特別区部は1市として扱う。  
 注3) 「-」は転出超過を表す。

表20 年齢3区分別転入超過数の市町村順位（日本人移動者）（2018年）

順位	0～14歳		順位	15～64歳		順位	65歳以上	
	転入超過数(人)	転入超過数(人)		転入超過数(人)	転入超過数(人)			
1	さいたま市 (埼玉県)	1,141	1	東京都特別区部 (東京都)	80,774	1	札幌市 (北海道)	2,420
2	流山市 (千葉県)	789	2	大阪市 (大阪府)	16,586	2	福岡市 (福岡県)	773
3	柏市 (千葉県)	668	3	川崎市 (神奈川県)	8,466	3	さいたま市 (埼玉県)	510
4	町田市 (東京都)	612	4	横浜市 (神奈川県)	8,181	4	名古屋市 (愛知県)	459
5	つくば市 (茨城県)	598	5	福岡市 (福岡県)	7,724	5	仙台市 (宮城県)	451
6	印西市 (千葉県)	595	6	さいたま市 (埼玉県)	7,113	6	八王子市 (東京都)	421
7	札幌市 (北海道)	571	7	名古屋市 (愛知県)	6,013	7	千葉市 (千葉県)	398
8	藤沢市 (神奈川県)	544	8	札幌市 (北海道)	4,940	8	高崎市 (群馬県)	381
9	福津市 (福岡県)	502	9	流山市 (千葉県)	3,131	9	松山市 (愛媛県)	369
10	小平市 (東京都)	460	10	船橋市 (千葉県)	2,757	10	藤沢市 (神奈川県)	360
11	明石市 (兵庫県)	455	11	千葉市 (千葉県)	2,111	11	青梅市 (東京都)	352
12	江別市 (北海道)	436	12	仙台市 (宮城県)	2,024	12	柏市 (千葉県)	321
13	糸島市 (福岡県)	420	13	市川市 (千葉県)	2,013	13	立川市 (東京都)	293
14	箕面市 (大阪府)	391	14	柏市 (千葉県)	2,012	14	広島市 (広島県)	285
15	西東京市 (東京都)	380	15	調布市 (東京都)	1,984	15	相模原市 (神奈川県)	275
16	八王子市 (東京都)	362	16	尼崎市 (兵庫県)	1,954	16	松戸市 (千葉県)	260
17	茅ヶ崎市 (神奈川県)	359	17	松戸市 (千葉県)	1,887	17	船橋市 (千葉県)	248
18	春日市 (福岡県)	335	18	つくば市 (茨城県)	1,829	18	大津市 (滋賀県)	235
19	国分寺市 (東京都)	320	19	川口市 (埼玉県)	1,769	19	町田市 (東京都)	220
20	鎌倉市 (神奈川県)	317	20	藤沢市 (神奈川県)	1,616	20	茅ヶ崎市 (神奈川県)	213

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

※ 本報告は、日本国内における人口移動の情報を集計したもので、国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません。

したがって、転入超過数は、社会動態の全体を表したものではありません。

社会動態 = 入国超過数(国外からの転入-国外への転出) + 転入超過数(国内移動の転入者数-国内移動の転出者数)



## Ⅹ 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過の状況（日本人移動者）

### 1 3県の転入・転出超過の状況

**3県の転出超過数合計は1万4541人。前年に比べ男性は196人の縮小，女性は719人の拡大**

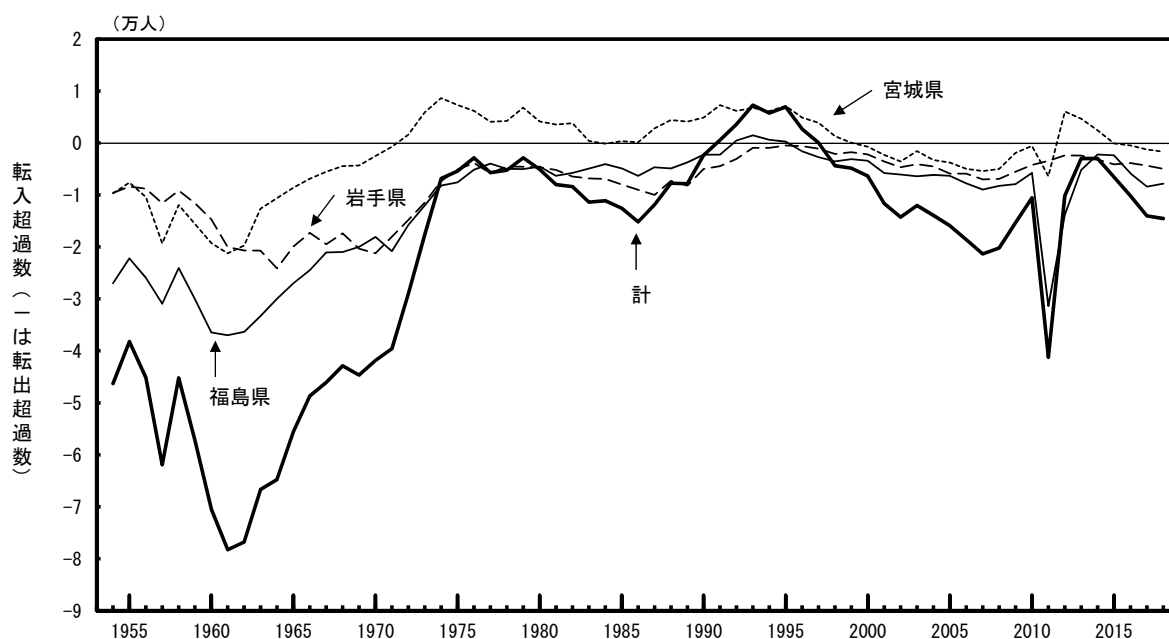
2018年の岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は、1万4541人となり、前年に比べ523人の拡大となっている。男女別にみると、男性は6627人、女性は7914人の転出超過となっており、前年に比べ男性は196人の縮小、女性は719人の拡大となっている。県別にみると、岩手県、宮城県及び福島県の3県全てで転出超過となっており、転出超過数は前年に比べ、福島県は554人の縮小、岩手県は639人、宮城県は438人の拡大となっている。（表21、図12）

**表21 岩手県、宮城県及び福島県の転入超過数（日本人移動者）**  
(2010年～2018年)

(人)

区分	転入超過数（－は転出超過）									
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
計	総数	-10,546	-41,226	-10,159	-2,975	-2,974	-6,593	-10,192	-14,018	-14,541
	男	-4,023	-17,394	-1,855	1,354	1,094	-830	-3,506	-6,823	-6,627
	女	-6,523	-23,832	-8,304	-4,329	-4,068	-5,763	-6,686	-7,195	-7,914
岩手県	総数	-4,238	-3,443	-2,385	-2,431	-3,200	-4,122	-3,870	-4,361	-5,000
	男	-1,680	-1,376	-691	-660	-1,324	-1,660	-1,533	-1,881	-1,917
	女	-2,558	-2,067	-1,694	-1,771	-1,876	-2,462	-2,337	-2,480	-3,083
宮城県	総数	-556	-6,402	6,069	4,656	2,437	-76	-483	-1,262	-1,700
	男	-94	-2,220	4,550	3,295	1,530	293	98	-600	-1,082
	女	-462	-4,182	1,519	1,361	907	-369	-581	-662	-618
福島県	総数	-5,752	-31,381	-13,843	-5,200	-2,211	-2,395	-5,839	-8,395	-7,841
	男	-2,249	-13,798	-5,714	-1,281	888	537	-2,071	-4,342	-3,628
	女	-3,503	-17,583	-8,129	-3,919	-3,099	-2,932	-3,768	-4,053	-4,213

**図12 岩手県、宮城県及び福島県の転入超過数の推移（日本人移動者）（1954年～2018年）**



## 2 岩手県の転入・転出超過の状況

**岩手県の転出超過数は5000人、前年に比べ639人の拡大  
転入超過は3市町、前年の転出超過から転じる**

2018年の岩手県の転入・転出超過数をみると、5000人の転出超過となり、前年に比べ639人の拡大となっている。

2018年12月31日現在の岩手県の33市町村についてみると、転入超過<sup>注)</sup>となっているのは滝沢市、北上市及び紫波町の3市町となっており、いずれも前年の転出超過から転入超過に転じている。

一方、転出超過となっているのは30市町村で、このうち、前年の転入超過から転出超過に転じているのは、矢巾町、雫石町の2町となっている。

前年に比べ転出超過数が拡大しているのは盛岡市（603人）など16市町村で、縮小しているのは大槌町（82人）など12市町村となっている。 (表21, 表22)

注) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

**表22 岩手県の市町村別転入超過数（日本人移動者）（2010年～2018年）**

市町村名	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
盛岡市	-179	1,502	673	721	-109	-616	-643	-191	-794
宮古市	-306	-394	-364	-335	-232	-298	-358	-501	-621
大船渡市	-152	-660	23	-41	-12	-208	-228	-278	-268
花巻市	-335	60	-236	-100	-308	-204	-125	-200	-123
北上市	108	577	268	-127	-36	41	-148	-117	90
久慈市	-261	-153	-108	-103	-224	-194	-323	-221	-272
遠野市	-202	41	9	-64	-29	-143	-92	-162	-280
一関市 *1)	-620	357	-497	-576	-494	-545	-415	-490	-456
陸前高田市	19	-1,184	-177	1	11	-15	-127	-137	-124
釜石市	-216	-760	-89	-210	-151	-185	-133	-263	-404
二戸市	-142	-145	-218	-137	-228	-164	-184	-167	-198
八幡平市	-225	-206	-224	-206	-129	-184	-198	-91	-110
奥州市	-554	-171	-302	-349	-340	-396	-292	-445	-501
滝沢市 *2)	225	279	202	305	13	-44	42	-72	180
雫石町	-121	-13	-50	-137	-25	-84	-130	0	-91
葛巻町	-68	-20	-24	-84	-38	-59	-84	-14	-58
岩手町	-154	-109	-167	-126	-158	-145	-87	-107	-150
紫波町	8	86	106	38	-29	51	20	-61	34
矢巾町	-140	-73	-158	105	198	186	202	139	-25
西和賀町	-57	-53	-53	-50	-61	-77	-33	-56	-48
金ヶ崎町	-75	42	-15	-14	-32	-45	-29	-71	-15
平泉町	-32	-60	-40	-28	-21	-39	-44	-43	-61
住田町	-26	96	-27	-36	-17	-60	28	-88	-58
大槌町	-143	-1,299	-193	-249	-66	-57	-4	-115	-33
山田町	-81	-755	-290	-113	-111	-150	-84	-86	-145
岩泉町	-63	-44	-75	-91	-78	-79	-71	-94	-66
田野畑村	-24	-22	-11	-50	-29	-5	-3	-10	-47
普代村	-16	-25	-11	-2	-19	-27	-3	-18	-20
軽米町	-60	-29	-25	-115	-91	-78	-69	-69	-80
野田村	-30	-96	-45	-25	-32	-29	-5	-44	-29
九戸村	-19	-28	-5	-53	-27	-33	-17	-60	-34
洋野町	-195	-123	-167	-166	-221	-138	-119	-149	-102
一戸町	-102	-61	-95	-14	-75	-99	-114	-80	-91

注) 「-」は転出超過を表す。

\*1) 2011年9月26日に藤沢町が編入された。したがって、2011年の数値には2011年1月1日から9月25日までの旧藤沢町の転入・転出超過数を含む。

また、2010年の転入・転出超過数も旧藤沢町の転入・転出超過数を含む。

\*2) 2014年1月1日に滝沢村から滝沢市となった。したがって、2010年から2013年までは旧滝沢村の転入・転出超過数。

### 3 宮城県の転入・転出超過の状況

**宮城県の転出超過数は1700人、前年に比べ438人の拡大  
転入超過10市区町村のうち、4市区町が前年の転出超過から転じる**

2018年の宮城県の転入・転出超過数をみると、1700人の転出超過となり、前年に比べ438人の拡大となっている。宮城県の転出超過は4年連続となっている。

2018年12月31日現在の宮城県の39市区町村についてみると、転入超過<sup>注)</sup>となっているのは10市区町村で、このうち、美里町、柴田町、岩沼市及び亘理町の4市区町が前年の転出超過から転入超過に転じている。

一方、転出超過となっているのは29市区町で、このうち、前年の転入超過から転出超過に転じているのは、東松島市及び山元町の2市区町となっている。

前年に比べ転出超過数が拡大しているのは大崎市(357人)など13市区町で、縮小しているのは仙台市宮城野区(233人)など14市区町となっている。

(表21, 表23)

注) 転入超過数0の市区町村については転入超過に含める。

**表23 宮城県の市区町村別転入超過数(日本人移動者)(2010年～2018年)**

市区町村名	(人)								
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
仙台市青葉区	1,251	4,656	4,205	2,113	816	843	44	414	677
仙台市宮城野区	-436	-1,506	957	367	106	-202	319	-325	-92
仙台市若林区	136	-319	563	576	520	761	1,561	1,023	832
仙台市太白区	68	2,514	1,409	966	1,423	559	34	1,214	1,718
仙台市泉区	151	1,288	2,150	750	-585	-731	-992	-602	-786
石巻市	-418	-5,459	-849	-510	-434	-389	-332	-523	-717
塩竈市	-373	-202	-324	-36	51	-122	49	-57	-54
気仙沼市	-402	-2,375	-658	-256	-328	-371	-239	-426	-448
白石市	-179	-139	-158	-199	-227	-265	-147	-210	-202
名取市	1,042	-507	796	1,469	1,297	908	566	563	126
角田市	-225	162	-152	-200	-80	-59	-52	-139	-170
多賀城市	-306	-1,463	84	136	96	-207	-49	-42	-40
岩沼市	-323	-341	-116	10	257	203	28	-35	56
登米市	-302	612	-166	-56	-109	-321	-198	-266	-581
栗原市	-392	-165	-458	-343	-383	-250	-406	-292	-288
東松島市	-194	-1,276	-324	-158	40	149	117	69	-16
大崎市	-93	700	-62	-30	-200	-304	-258	-246	-603
富谷市*)	783	865	679	865	528	311	84	-65	-133
蔵王町	2	-10	-31	4	-7	-36	-64	-4	-79
七ヶ宿町	-7	-7	-3	-22	-17	-15	0	-45	-4
大河原町	-28	262	50	5	-29	-60	-8	94	31
村田町	-117	-73	-88	-134	19	-54	-27	-43	-60
柴田町	-272	211	126	-49	-98	60	5	-164	64
川崎町	-18	-66	-71	-55	-78	-103	-77	-86	-46
丸森町	-129	-107	-179	-69	-77	-132	-107	-127	-120
亘理町	45	-900	-235	103	321	129	61	-1	21
山元町	-98	-1,481	-601	-420	-294	-88	-18	55	-15
松島町	-150	75	-2	-55	14	40	-76	-72	-139
七ヶ浜町	-79	-425	-263	-195	-170	-81	25	-73	-32
利府町	497	480	214	266	275	-49	-146	-128	-95
大和町	529	752	395	582	453	468	316	-174	-157
大郷町	-23	-63	-29	-29	-39	-66	-41	-34	-5
大衡村	4	141	-10	127	115	72	45	13	170
色麻町	2	-3	-38	-7	-8	20	-57	-46	-12
加美町	-174	49	-144	-124	-154	-271	-85	-144	-210
涌谷町	-5	91	-92	-8	-55	-57	-98	-28	-167
美里町	-99	-21	169	153	231	130	26	-62	81
女川町	-158	-724	-403	-459	-342	-227	-100	-71	-98
南三陸町	-66	-1,628	-272	-422	-411	-269	-186	-177	-107

注) 「-」は転出超過を表す。

\*) 2016年10月10日に富谷町から富谷市となった。したがって、2016年の数値には2016年1月1日から10月9日までの旧富谷町の転入・転出超過数を含む。  
また、2011年から2015年までは旧富谷町の転入・転出超過数。

#### 4 福島県の転入・転出超過の状況

**福島県の転出超過数は7841人、前年に比べ554人の縮小  
転入超過は5市村。西郷村は7年連続の転入超過**

2018年の福島県の転入・転出超過数をみると、7841人の転出超過となり、前年に比べ554人の縮小となっている。

2018年12月31日現在の福島県の59市町村についてみると、転入超過<sup>注)</sup>となっているのは5市村で、このうち、本宮市、昭和村及び相馬市の3市村が前年の転出超過から転入超過に転じている。西郷村は7年連続、大玉村は5年連続の転入超過となっている。

一方、転出超過となっているのは54市町村で、このうち、前年の転入超過から転出超過に転じているのは、浅川町、川内村及び新地町の3町村となっている。

前年に比べ転出超過数が拡大しているのは会津若松市（324人）など27市町村、縮小しているのは南相馬市（736人）など24市町村となっている。 （表21, 表24）

注) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

表24 福島県の市町村別転入超過数（日本人移動者）（2010年～2018年）

市町村名	(人)								
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
福島市	-325	-4,410	-1,939	86	606	808	-603	-958	-985
会津若松市	-743	-64	-288	-398	-295	-469	-537	-266	-590
郡山市	-54	-7,232	-2,709	439	1,048	843	-76	-739	-916
いわき市	-1,130	-6,194	-1,879	-731	-251	-377	-421	-992	-944
白河市	-260	-576	-496	-228	-107	-201	-386	-351	-355
須賀川市	-72	-700	-352	-158	-82	-23	-96	-152	-115
喜多方市	-191	-97	-256	-177	-151	-197	-175	-295	-257
相馬市	-123	-641	-321	-191	-86	98	3	-109	0
二本松市	-425	-788	-654	-196	-224	-262	-305	-289	-141
田村市	-243	-422	-361	-285	-282	-279	-294	-236	-250
南相馬市	-184	-3,523	-1,002	-487	-67	-203	-523	-1,081	-345
伊達市	-195	-703	-526	-370	-166	-220	-213	-221	-174
本宮市	-50	-266	-237	-115	-3	53	83	-30	98
桑折町	-25	-135	-127	-12	11	25	-16	-6	-27
国見町	-75	-38	-106	-38	-44	-69	-45	-59	-69
川俣町	-94	-191	-167	-150	-83	-111	-106	-187	-190
大玉村	61	30	-80	-30	71	28	83	112	105
鏡石町	27	-34	-141	29	17	8	-41	-28	-5
天栄村	-6	-103	-72	-45	-60	-52	-26	-51	-26
下郷町	-125	-28	-10	-34	-54	10	-39	-81	-27
檜枝岐村	-12	-1	-3	1	4	-14	-2	-8	-16
只見町	-33	-9	-22	-48	-62	-16	-14	-2	-31
南会津町	-130	-54	-66	-196	-147	-165	-211	-149	-181
北塩原村	-1	-38	-52	-2	-60	-60	-24	-16	-62
西会津町	-38	-28	-54	-60	-69	-64	-47	-85	-71
磐梯町	38	-4	-28	1	-34	-32	-22	-32	-4
猪苗代町	-79	-8	-52	-103	-65	-106	-125	-107	-109
会津坂下町	-74	1	-84	-114	-89	-100	-108	-47	-157
湯川村	-27	-37	-26	15	-18	43	-2	-9	-32
柳津町	-15	-47	-51	-43	-29	-32	-52	-22	-45
三島町	-38	-14	-18	-9	-14	-20	2	-18	-10
金山町	4	-6	-41	2	-6	-19	16	-12	-23
昭和村	-5	1	-9	-14	-17	2	9	-4	13
会津美里町	-219	-49	-167	-171	-198	-166	-139	-73	-50
西郷村	12	-64	112	40	29	126	55	18	143
泉崎村	1	-73	1	-15	-32	-35	-35	-42	-22
中島村	-75	-27	-40	-41	55	-15	18	-3	-36
矢吹町	5	-186	-28	-16	-56	32	-14	-65	-71
棚倉町	-85	-141	-100	-119	-39	-82	-104	-54	-68
矢祭町*)	...	...	...	...	...	...	-59	-36	-31
塙町	-88	-90	-98	-59	-60	-66	-49	-108	-143
鮫川村	-17	-58	-36	-51	-41	-45	-83	-88	-79
石川町	-232	-103	-192	-154	-151	-192	-136	-105	-113
玉川村	-66	-69	-42	-20	-69	-3	11	-23	-72
平田村	-71	-56	-100	-62	-87	-60	-50	-65	-104
浅川町	-71	-37	-12	-44	-27	-31	-104	0	-69
古殿町	-58	-38	-80	-56	-47	-44	-78	-89	-47
三春町	-107	-75	-148	-129	-60	-190	-48	-39	-65
小野町	-102	-150	-129	-86	-66	-73	-50	-69	-161
広野町	24	-182	-50	-11	-44	21	-48	-97	-89
檜葉町	-43	-241	-48	-63	-68	-45	-48	-68	-139
富岡町	28	-1,086	-175	-197	-223	-199	-231	-274	-154
川内村	-48	-91	-30	-13	1	54	16	5	-12
大熊町	186	-532	-69	-67	-102	-77	-109	-112	-93
双葉町	-49	-384	-86	-46	-76	-63	-43	-37	-34
浪江町	-111	-1,140	-178	-285	-233	-183	-186	-346	-258
葛尾村	5	-31	4	0	-7	-5	5	-13	-2
新地町	-27	-144	-57	6	78	114	77	105	-6
飯館村	-27	-132	11	3	2	-34	-94	-187	-125

注) 「-」は転出超過を表す。

\*) 2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムへの接続を開始したため、2010年から2015年までの転入・転出超過数の該当数値はない。